

大正区まち講座

第5回

資 料

『大正区と沖縄』

講師：関西沖縄文庫 金城馨氏

平成18年10月21日(土)

大正区まち講座「沖縄」によせて

P.5-1

1. 沖縄の歴史

沖縄の歴史のあゆみ

P.5-3

琉球・沖縄の歴史・略年表

P.5-4~

日本における人種主義・人種差別の現状と課題

P.5-6

琉球・沖縄差別の撤廃へ向けて

近現代期日本本土における沖縄出身者の居住地展開

P.5-11

—集住地区をめぐる地域形成史的考察—

(参考資料)

2. 大正区の中の沖縄

「大阪の中の沖縄」関西文庫

P.5-34

大正区・沖縄タウン

P.5-36

3. 万国津梁の鐘

P.5-39

〔大阪のまち〕

大阪府立総合資料館 企画展「万国津梁の鐘」

(土)日 15. 月 日 年 81 西平

平成 18 年 10 月 21 日

大正区長 西村東一

< 沖繩文化の複合性 >

- ・ 港川人（18000 年前）中国華南、縄文人と血縁関係
- ・ 柳田国男、日本の稲作文化華南からの沖繩経由の北上説
北九州の貝輪（ゴホーラ貝）は琉球列島産
- ・ 伊波普猷（いはふゆうー沖繩学の父）沖繩言語の九州南漸説
九州の海人部の南下ー羽地朝秀同意見
- ・ 村山七郎 南方系言語と琉球方言を含む日本語の関係で日本文化の南漸説
- ・ 比嘉春潮 華南文化の要素強調

総論的に言えば九州から入ってきた大陸系文化とその後の日本から入ってきた文化、中国文化南方から入ってきた文化の複合体が沖繩文化の特徴

< 琉球と沖繩 >

- ・ 7 世紀 隋書に「流求」初見（台湾？）
福建省東水行 5 日 南方系文化 ガ ジュマルの木多し、米麴の酒、鉄少ないなど
- ・ その後「新唐書」「宋史」「元史」に流鬼、留求、留球、留仇の表記あり
明の時代（1372 年）に「琉球」確定
- ・ 続日本紀の入貢記事
液久（やく）多禰（たね）阿麻禰（あまみ）度感（とかん）信覚（しがき）球美（くみ）の名見える
- ・ 唐大和上東征伝（779 年）に阿児奈波島（あこなは） が見える。
- ・ その後中国の史書に「うちな」「おきなわ」「うきなわ」が見える。
平家物語に「おきなは」がある。「沖繩」は新井白石が「南島志」で使用。
沖繩の文献では「おきなは」の使用例あり（1554 年）
「おもろさうし」には「おきなわ」「おきにや」と表記
語意は「おき」とは大きいの意、「なわ（は）」は地理的空間を指すらしい。

< 沖縄語と日本語 >

- ・ 日本語学では日本語を本土方言と琉球方言に大別。
- ・ 2～6 世紀に日本祖語から本土方言と琉球方言が分岐
- ・ 11～12 世紀に方言化が進んだ模様
- ・ 1265 年日本僧禅鑑仏教、文字を沖縄にもたらす。
- ・ 16 世紀「おもろさうし」完成 日本語の歴史的仮名使いを素地に沖縄の独自の表音的仮名使いを含む。
- ・ 本土方言が母音が 5 つ (AIUEO) なのに対し、琉球方言は 3 つ (AIU) つまり「O」が「U」に、「E」が「I」に変化した。
 帯は「UBI」、雲は「KUMU」、心は「KUKURU」、布は「NUNU」
 雨は「AMI」、米は「KUMI」、手は「TI」、船は「FUNI」
 元の「AIU」は変化なし
 歌は「UTA」、肩は「KATA」、草は「KUSA」機は「HATA」
 元の「I」音は変化し口蓋化し (前舌を前口蓋につけること : 例えば垣「KAKI」が「KACHI」、着物「KINU」は「CHINU」) となった。
 現在でも沖縄では花を「PANA」「FANA」「HANA」表現しており、これは古代日本語の名残りである。坂のことを「HIRA」というが日本古語では「HIRASAKA」障子は沖縄では「AKAI」、平安時代は「AKARISHOUJI」であった。

沖縄歴史のあゆみ

「沖縄の歴史と文化」から
外間守善著(中公新書)

年代	沖 縄		日 本	中 国	年代
100	部 落 時 代	原始社会	原始時代	原始社会	後漢
200				三国	
300				晋	
400				南北朝	
500	過 渡 期	古代社会への 過渡期	大和時代 飛鳥 時代 古 奴 隷 制 社 会	南北朝	南北朝
600				隋	
700				唐	
800				唐	
900	按 司 時 代	政治的 社会の 成立	平安時代	五代	五代
1000				宋	
1100				宋	
1200				元	
1300	三 代 山 王 國 時 代 前 期	古代国家	中 世	封建制社会(前期)	元
1400				明	
1500				明	
1600				封建制社会(後期)	
1700	二 尚 氏 王 國 時 代 後 期	傾 斜 の 封 建 社 会 へ の	近 世	江戸時代	清
1800				清	
1900	沖繩県時代	近代	近代	資本制	中華民國 中華人民 共和國
	米軍占領時代	近代	昭和・大正		
	(仲原説)	(新里説)			

このころ「南島」より大和朝廷へ入貢
このころ「南島」と畿内との交流中絶す
1187 舜天、即位と伝う
1260 このころ英祖即位 仏教伝来
1314 三山対立す
1372 このころ察度、明に入貢
1429 尚巴志、沖縄本島を統一
1470 尚円の即位
1477 尚真の即位
1609 島津の琉球入り
1666 向象賢、摂政となる
1728 蔡温、三司官となる
1853 ペルリ来琉
1879 沖縄県となる
1945 太平洋戦争敗戦

新里恵二による時代区分(『沖縄』より。新里の研究は、1961年の「考える沖縄歴史」『沖縄タイムス』に初出)

【参考資料】

琉球・沖縄の歴史・略年表

BC	
18000	山下人、港川人などが居住する
AD	
714	「続日本紀」に奄美、信覚、球美の記事有
753	唐僧鑑真、阿児奈波島に漂着する
1187	舜天王統始まるという
1260	英祖王統始まるという
1291	元、6000の兵で瑠求を討つが失敗
1296	元、再度瑠求を討つが失敗
1350	察度王即位
1372	明の太祖、揚載を遣わし招諭する、中山の察度王これに応えて進貢する
1380	山南王承察度はじめて明に進貢する
1383	山北王怕尼芝はじめて明に進貢する
1392	察度王、朝鮮へ2度使者を派遣
1406	尚巴志、中山王武寧を滅ぼし父・思紹を王とする
1429	尚巴志、山南を滅ぼして三山を統一する
1451	尚金福、国相・懐機に長虹堤を築かす
1456	尚泰久、冊封使により国王に封じられる
1457	朝鮮人漂流民11人を送還
1461	冊封使来琉、尚徳を王に封ず
1466	尚徳王、喜界島に遠征して凱旋

1470	金丸、王位につき尚円と称し、第2尚氏王統を開く(クーデター成功)
1472	冊封使来琉、尚円を王に封ず
1477	尚真王即位。朝鮮漂流民、与那国島で救助され、王府が朝鮮へ送還する(見聞記残)
1500	八重山の反乱を鎮圧
1527	尚清王即位
1531	『おもろさうし』第1巻編集
1556	尚元即位、倭寇来襲、これを破る
1579	尚永即位、首里門に「守礼之邦」の額を掲げる
1589	尚寧即位
1609	島津藩の琉球侵略。島津の植民地と化す
1621	尚豊、島津氏の承認をえて即位
1650	『中山世鑑』編纂される
1660	首里城焼失
1663	冊封使来琉、尚質を国王に封ず
1683	冊封使来琉、尚貞を国王に封ず
1690	『家譜』の編纂はじまる
1697	『中山世譜』編集される
1698	琉球から薩摩へ甘藷伝える
1712	首里城再建する
1719	冊封使来琉、尚敬を国王に封ず
1745	『球陽』『遺老説伝』完成
1816	イギリス船、ライラ号・アルセスト号来航
1844	フランス船、アルクメーヌ号来航

1846 宣教師ベッテルハイム来琉
 1851 ジョン万次郎来琉
 1853 ペリー来航
 1854 ロシアのプチャーチン来航。琉米修好条約に調印
 1871 宮古船の台湾遭難事件おこる
 1872 明治政府が琉球藩設置
 1874 明治政府、台湾侵略
 1878 清国、琉球処分について日本政府に抗議
 1879 日本政府、琉球処分を執行、沖縄県の設置
 1885 三井物産、西表炭坑の採掘開始
 1894 日清戦争起こる
 1898 徴兵制施行
 1899 入れ墨禁止令。海外移民始まる
 1903 宮古、八重山両郡の人頭税廃止。人類館事件
 1904 日露戦争起こる
 1909 初の県会議員選挙実施
 1910 韓国併合。本部で徴兵忌避事件起こる
 1911 河上肇講演事件起こる。伊波普猷『古琉球』を著す
 1912 衆議院選挙法施行(宮古、八重山を除き定員2人)
 1914 第1次世界大戦起こる
 1916 前年までに徴兵忌避で告発された者774人
 1920 市町村制・府県制の特例廃止で本土並の地方制度となる
 1924 戦後恐慌始まる(ソテツ地獄)
 1925 人口55万7993人。那覇東町で大火
 1931 沖縄教育者労働組合結成(弾圧を受ける)
 1938 人身売買の厳禁
 1939 ユタ弾圧、152人検挙

1940 「沖縄日報」「沖縄朝日新聞」「琉球新報」が統合され「沖縄新報」となる(1県1紙)
 1941 太平洋戦争開始
 1945 沖縄戦。日本の敗戦
 1946 マッカーサー日本と琉球諸島の行政分離宣言
 1952 琉球政府発足
 1953 奄美諸島日本復帰・施政権返還される
 1956 「島ぐるみ土地闘争」起こる
 1957 高等弁務官制度実施・初代モーア弁務官
 1959 石川市宮森小学校に米軍機墜落(死者17人負傷者121人)
 1960 沖縄県祖国復帰協議会結成
 1963 キャラウェイ高等弁務官「自治神話」を演説
 1966 教公2法案審議をデモ隊が実力で阻止
 1968 初の主席公選に屋良・革新主席が当選
 1970 コザ市で反米暴動発生
 1971 11・10ゼネスト決行される
 1972 施政権が日本に返還され沖縄県が誕生
 1973 金武湾を守る会の反CTS闘争活発化
 1975 国際海洋博覧会開催される。環境問題表面化
 1978 県知事選で西銘・保守県政が誕生
 1985 軍用地20年強制使用へ
 1990 12年ぶりに大田・革新知事が誕生

(たから べん / 詩人)

1 琉球・沖縄独自の歴史

日本国内には、日本の歴史とは別個の歴史を築いてきた民族がいる。北方のアイヌ民族と、南方の琉球民族である。北は奄美諸島から、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島にいたる琉球諸島の人びとは、19世紀まで琉球王国という独自の国家のもとで、琉球文化圏という独自の歴史と文化を形成してきた。

この琉球諸島には、港川人の人骨に見られるように約1万8000年前から人類が住み着いていた。琉球諸島の人びとは、11世紀頃まで奄美諸島と沖縄諸島の「北琉球文化圏」と、宮古諸島、八重山諸島からなる「南琉球文化圏」に分かれた先史時代を送っていた。北琉球文化圏は、九州との交易活動を活発に行ない縄文文化や弥生文化の影響を受けてきた。しかし、南琉球文化圏に縄文、弥生文化の影響はついに届かなかった。

南北琉球文化圏の間に、交易・交流が生まれ統一の琉球文化圏が形成されたのは、12世紀頃の「グスク時代」になってからである。この時代に、奄美諸島から八重山諸島にいたる島々各地で「グスク」という独特の「城塞」が建造され、鉄器や中国製陶磁器など共通の遺物が出土する共通の文化や経済活動が見られるようになった。

沖縄諸島では、グスク時代の末期に北部の北山王国、中部の中山王国、南部の南山王国という3つの小王国が形成された。そして、これらの王国は15世紀の初期に尚巴志によって統一され琉球王国が誕生した。

琉球王国は、1500年頃には奄美諸島から八重山諸島までを支配するようになった。しかし、強固な経済基盤と共通言語、独自の文字を形成する前に、1609年薩摩藩の侵略を受け植民地となってしまった。その結果、奄美諸島は分割され薩摩藩の直轄地となった。

それでも、琉球王国は中国の明朝、清朝と冊封体制による交易を行ない、1879(明治12)年まで独自の国家として存続した。琉球王国は、東アジアのなかで曲がりなりにも400年余も続いた長期の王国であった。

だが、琉球王国は1879年に日本国によって暴力的に滅ぼされ沖縄県が設置された。明治天皇政府は、琉球の亡国と占領を「琉球処分」と呼んだ。以後、第2次世界大戦・沖縄戦まで琉球・沖縄は「国内植民地」状態で支配され、さまざまな差別政策と日本人への同化政策を強制されてきた。

そして、1945年の沖縄戦では日本国内で唯一住民を巻き込んだ地上戦闘を強いられた。日本政府と軍部は、琉球諸島を日本本土防衛のための「捨て石」と位置付け、時間稼ぎのための「長期持久作戦」の戦略を押しつけた。そのため、沖縄は3月から約90日余の地上戦に巻き込まれ12万2000人余の沖縄県出身者が戦死した。これは、当時の人口の約4人に1人強の割合の犠牲者となっている。

一方、日本の敗戦後も琉球諸島は差別的な処理を強制された。1945年以後、奄美諸島から八重山諸島にいたる琉球住民は米占領軍の軍政府に支配された。奄美諸島は、1953年に施政権が日本政府に返還され、鹿児島県に編入されたが、他の琉球諸島は1972

年まで米軍政府の分断支配下に置かれた。米軍政支配の時代は「アメリカ世」と呼ばれ、27年余も続いたのである。

そのあいだに、米軍は琉球・沖縄を「太平洋の要石」と位置付け、巨大な軍事基地を建設し自由に使用してきた。そして、沖縄の米軍基地は1950年代の朝鮮戦争や60年代のベトナム戦争で前線基地となったのである。

沖縄の施政権は、1972年に日本へ返還され沖縄県が復活したが、日米安保条約のもとで米軍基地は維持され、再編強化されてきた。その結果、日本本土の米軍基地は整理、縮小され、在日米軍基地の70%以上が沖縄一県に集中されるようになったのである。

このように、琉球諸島の歴史は日本国とは別の独自の歴史を歩んできた。それ故、日本史とは別に「琉球・沖縄の歴史」と呼ばれている。

2 琉球・沖縄独自の文化・言語・宗教

琉球・沖縄の人びとは、独自の歴史のなかで独特の文化・言語を育んできた。そして、自己のアイデンティティを「沖縄人（ウテナンチュ）＝琉球民族」と呼んで表現してきた。

琉球・沖縄文化のなかで有形文化財の代表は、世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」である。この世界文化遺産には、首里城跡をはじめとする5つのグスクと斎場御嶽^{うたき}などの御嶽や王陵、庭園など9カ所の史跡が含まれている。

一方、琉球・沖縄は無形文化財の宝庫と言われている。琉球舞踊、琉球音楽、空手、組踊、琉球歌劇、沖縄芝居などが世界的に有名で、高い評価を受けている。そのなかでも、組踊は能や歌舞使とともに日本国の重要無形文化財に指定されている。また、織物、染色、陶芸などの伝統工芸の技能と作品も豊富であり、高く評価されている。

これらの代表的な文化の土台となっているのは、「琉球語」とか「琉球方言」と呼ばれている独自の言語である。琉球語は、大きく「奄美・沖縄方言」と「宮古・八重山方言」の2つに分類されている。それらは、「北琉球文化圏」と「南琉球文化圏」に分かれていた先史時代の反映でもあろう。さらに、琉球語は「奄美方言」、「沖縄方言」、「宮古方言」、「八重山方言」、「与那国方言」と5つに細分されている。これら5つの言語は、お互いに会話としては通じないほどの差異がある。琉球語による「共通語」は、成熟していない。

琉球語の大きな特徴は、母音が「あ、い、う」の3母音しかないこと、と言われている。日本言語学の「定説」では、日本語を「本土方言」と「琉球方言」の2つに分類している。そして、日本語は「日本祖語」から本土方言と琉球方言に分かれたという仮説が主流派になっている。しかし、この学説には異論も多い。最大の問題は、「日本の起源」や「日本祖語」、「基層語」という内容が、学問的に明確になっていないことである。

琉球語を土台にして、琉球・沖縄文学が創作され発展してきた。琉球諸島の先史時代から琉球王国時代までにつくられた文学は「琉球文学」と呼ばれている。琉球の古典文学の代表は「オモロ」や「流歌」、「組踊」である。

一方、明治以後の沖縄県になってから現代までに創作された文学は、「沖縄文学」と

分類されている。戦前の沖縄文学の最大の成果は、組踊から「琉球歌劇」が生まれ、それからさらにせりふ劇の「沖縄芝居」が創作されたことである。現在でも、沖縄芝居の商業劇団が活動を続けている。他方、日本共通語による学校教育と新聞が普及するにつれて、日本語で書かれた「短歌」や「俳句」、「詩」、「小説」も盛んにつくられるようになった。

琉球諸島の宗教は、独自の神話を持ち、自然崇拝と祖先崇拝が中心となっている。琉球王国時代は王府によって「ノロ制度」と呼ばれる宗教体制が組織された。そして、政治は国王を頂点とする男性が行ない、宗教行事は聞得大君を頂点とするノロと呼ばれる神女たちが司るようになった。この琉球宗教体制は、日本の神道や天皇制とは異なるものである。

また、国家宗教体制とは別に、「ユタ」と呼ばれる霊能者を信ずるシャーマニズム信仰も生まれ、今日まで続いている。ユタ霊能者も、圧倒的に女性が多い。

3 沖縄への植民地支配・同化政策

日本政府は、1879年の「琉球処分」によって琉球王国を滅亡させた後、琉球諸島を領土に併合し、沖縄県を設置して植民地支配を行ってきた。

戦前までの沖縄県知事は、鍋島、上杉、奈良原から、早川、泉、島田にいたるまですべて「ヤマトウンチュ（大和人）＝日本人」と呼ばれる本土人から任命された。また、県庁の上級役人や警察官、教育界の上層部はすべて日本人で独占されて地元の沖縄人はほとんどいなかった。さらに、経済界においても「寄留商人」と呼ばれる日本人資本家が支配していた。近代沖縄の政治・経済・教育・官僚界は、すべてヤマトウンチュ・日本人が支配していたと言ってよい。それゆえ、沖縄は「国内植民地」と呼ばれるようになった。

日本天皇制政府と支配層は、沖縄県を植民地化するために同化政策と皇民化政策を進めてきた。まず、琉球王国時代の諸制度は初期において「旧慣温存政策」を取りながら徐々に破壊していった。最後の琉球国王の尚泰王とその家族は、東京に「拉致」された。王国の役人たちは解雇され「家禄」を失った。国家宗教体制であったノロ制度は、解体され廃止された。

日本政府は、まず県庁や警察の官僚組織を占領し、教育界を支配した。日本の義務教育制度を強制し、日本語による教育を開始した。そして、琉球の歴史、文化、宗教、言語を否定し、同化教育、皇民化教育を推し進めていった。彼らは、何よりも日本語の普及に力を入れた。それは、徴兵制を実施するために最も重要なことであった。

また、琉球文化を差別・否定し、伝統的な習慣や生活様式まで日本本土と同一化しよう強制した。1899年には「入れ墨禁止令」が出された。学校教育では、女子学生に「琉装」をやめて羽織・はかまの「和装」をするようにという指導がなされた。琉球民族のヘアスタイルや伝統的な衣装を改めるようすすめられた。男は髪も短く切って背広を着て、女性も日本式の着物かスカートを着るようにされたのである。また、1937年頃から島袋や金城、真栄城など沖縄の伝統的な氏名を大和風に「改名」するか、読み方を変えるように指導された。

4 琉球・沖縄への差別政策

日本政府は、沖縄県の植民地主義的支配のために同化政策と差別政策を構造的に強制してきた。

まず、人種的・民族的な差別事件の代表事例として、1903（明治 36）年の「人類館事件」を挙げておきたい。明治時代から第 2 次世界大戦までは、沖縄人は日本人から「リキジン（琉球人）」と呼ばれ、別人種・別民族のように呼ばれ差別されていた。1903 年政府主催第 5 回勸業博覧会が大阪で開かれた時、会場周辺には営利目的の見せ物小屋が立ち並んだ。そのなかに「学術人類館」という名前の茅葺きの小屋が建てられ琉球人女性 2 人がアイヌ民族や台湾原住民族、朝鮮民族等のアジアの民族とともに展示された。このことに、沖縄県の新聞や世論が抗議して中止させることが起こった。これが「人類館事件」と呼ばれている差別事件である。1924（大正 13）年頃に大正恐慌が起こり社会的に失業者が増えた。沖縄県からも多くの人たちが、就職のために本土へ渡った。その頃、関西の工場などでは「朝鮮人・琉球人お断り」という看板が掲げられ、民族的な就職差別が行なわれた。

また、1923 年に起こった関東大震災では多くの在日朝鮮人が民族差別で警察官や自警団に虐殺された。そのとき、沖縄人も朝鮮人と間違われて逮捕されたり殺されたりした事例がある。1952 年に沖縄が日本復帰した後の 50 年代には、関東地方の下宿屋や居酒屋で「沖縄県人お断り」の差別が起こり、マスコミで問題になった。本土では、沖縄人がよく酒を飲み、大声で話すなどの生活スタイルが嫌われていた。

日本政府は、法制度でも沖縄を差別してきた。1903（明治 36）年まで、宮古・八重山の両郡には、「人头税」という過酷な税制を温存した。初めて、県会議員選挙を実施したのは、1912 年になってからである。また、^{じはなのぼる}謝花昇らの参政権運動の結果、ようやく沖縄県に衆議員選挙法が適用され、選挙が行なわれたのは 1912（大正元）年のことである。ただし、そのときも宮古・八重山の両郡は除外されていた。1920 年に、やっと両郡も含めた選挙が行なわれるようになったのである。沖縄の民権運動・自治権獲得運動は、暴力的に弾圧されてきた。

さらに、日本政府は同化政策を進めると同時に、琉球・沖縄の文化、言語、宗教、生活習慣を差別し抑圧した。

戦前の学校教育では、琉球語を使用することが禁じられ、「方言札」制度で弾圧した。たとえば、旧制中学校で琉球語を使うと「方言札」を渡され、「素行点」が悪くなり、落第させられ、高等学校へ進学できないようにした。

また、沖縄戦が近づいてきた 1940（昭和 15）年には、県当局が〈拳闘的運動〉として、「方言撲滅運動」を展開し、柳宗悦ら日本民芸協会の人びととの間に「方言論争」が起きた。

そして、1945（昭和 20）年の沖縄戦のときは、日本軍司令部から「沖縄語の使用を禁ずる。沖縄語をもって談合する者はスパイとみなして処分する」という命令が出た。そして、実際に琉球語を使ったためスパイと見なされ殺された住民がたくさんいた。

また、戦前の学校教育では天皇制と皇民化教育が徹底して強制された。生徒たちは、

「教育勅語」を暗唱させられ、登下校のときに「奉安殿」にまつられている「御真影」という天皇の写真に敬礼させられた。

そして、琉球・沖縄の独自の歴史や英雄たちのことを教えるのは禁止された。それを教えると、琉球は天皇よりも偉い国王や英雄たちがいたことが知られて困るからである。

一方、日本政府と植民地主義者たちは、琉球・沖縄文化や宗教を差別し、弾圧した。1917（大正6）年には、「琉球歌劇」の上演が禁止された。1942（昭和17）年には、那覇警察署が沖縄芝居の禁止令を出し、上演するにしてもせりふは日本語に翻訳してやるように命令された。

また、警察は、ユタ霊能者の宗教活動を弾圧してきた。1939（昭和14）年には、152人のユタたちが検挙されたこの宗教弾圧は、沖縄戦に向かってますます厳しくなっていた。



▼学校で琉球語を話すと首からぶら下げられ、外すには、ほかに話す子を見つけるしかなかった。
（沖縄県平和祈念資料館ガイドブックより）

近現代期日本本土における沖縄出身者の居住地展開
—集住地区をめぐる地域形成史的考察—

立命館大学文学部地理学科地理学専攻 4 回生 1640960090-9

當山 清朝

第 1 章 はじめに

第 1 節 問題の所在

第 2 節 研究方法

第 2 章 沖縄出身者の日本本土への移動過程

第 1 節 沖縄出身者の日本本土への移動要因

第 2 節 沖縄出身者の流入状況

第 3 章 近現代期大阪における沖縄出身者の居住地展開

第 1 節 近代期大阪の政治経済的状況

第 2 節 近現代期沖縄出身者の居住分布

(1) 大都市圏スケールでの動向

(2) 大阪市とその周辺部の動向

第 3 節 集住地区と同郷団体

第 4 章 大阪市大正区における沖縄出身者集住地区の形成と展開

第 1 節 大正区における近代工業の勃興

第 2 節 大正区における集住地区の動向

第 5 章 大正区小林地区における沖縄出身者集住地区

第 1 節 小林地区における集住地区の形成

第 2 節 小林地区における集住地区の状況

(1) 流入時期と要因

(2) 居住者属性

(3) 居住環境

第 6 章 おわりに

第1章 はじめに

第1節 問題の所在

近年の地理学研究の動向についてみると、その社会的側面が重要な焦点となってきたことが注目される。例えば、英語圏を中心とした地理学研究においては、文化地理学や社会地理学といった人文地理学の諸分野においてエスニシティの空間的側面を扱う研究が伝統的に進められてきており、既に多くの研究蓄積を残している。

一方、日本社会における「異質な集団」としてのエスニシティ・マイノリティ研究は、歴史学や社会学を中心とした社会諸科学のなかで、その歴史的形成過程や現況に関する研究成果が生まれてきたが、地理学においてはこの種のテーマが扱われることは少なく、近年になって在日韓国・朝鮮人などを中心としたエスニック研究が着手され始めている。

そのなかで集住地区の形成という現象は、マイノリティ集団にとってさまざまな活動の拠点として非常に重要な地位を占めていたことが報告されてきた。例えば、Avila-Tapies²⁾ は在日韓国・朝鮮人の行動パターンが同一民族の集住地域に志向され、就業・住宅取得機会を制約していることを明らかにしたほか、成田³⁾ はインナーシティの活性化のひとつの手段として、エスニックマイノリティの集住地区におけるさまざまな活動の事例を挙げている。

しかし、集住地区をめぐるさまざまな状況を把握するには、歴史的背景を踏まえながらその形成過程を明らかにすることで、より深い考察を重ね合わせることができる。この観点からすれば、在日朝鮮人の空間的セグリゲーションの形成と変動要因を歴史的に考察した島津⁴⁾の研究や、在日韓国・朝鮮人の集住地区が、血縁関係や同族性により形成・維持される過程について考察した湯田⁵⁾の研究が参考になる。そのほかにも、近代期の在日中国人について、安部⁶⁾は就業構造との関連から、地縁・血縁によって強化された集住居住のメカニズムを明らかにしている。このような集住地区の形成過程や展開、その維持あるいは解消の経過はエスニック集団の社会経済的状况を如実に反映する空間的現象として注目される。これらの研究からもわかるように、特定の集団が集住地区を形成し、維持する過程において、その地縁・血縁関係は非常に重要な役割を果たす社会的ネットワークである。

これらを踏まえ本研究では、近代期以降日本本土（以下、本土）へ移動してきた沖縄出身者に焦点を当て、その居住地の展開について集住地域の形成過程を中心に考察する。周知のとおり、かつて沖縄は琉球王国として独立国家を形成していたが、1879（明治12）年に沖縄県として日本に組み込まれた（いわゆる琉球処分）。それ以降、1900年代に入り本土に流入する沖縄出身者が増えていくことになるが、当時の本土社会において沖縄出身者は明らかに「異質な集団」として迎えられたのである⁷⁾。

近代期に大阪へ移動してきた沖縄出身者の多くは、特定の技術を持ち合わせているわけでもないため、不熟練労働者として低賃金労働市場のなかに組み込まれた⁸⁾。すなわち、本稿の研究は、沖縄出身者の居住を中心とした空間的側面を分析することで、近代期以降のいわゆる「都市下層」社会の一端を明らかにすることにもつながると思われる。近代期の関西地方は急速な資本主義の発達過程にあり、特に核となる大阪市は近代都市としての性格を特徴づけようとする黎明期にあった。そのような社会的背景のもと、沖

縄から移動してきた人々は、どのような場所にどのような過程を経て居住したのか、あるいはしなければならなかったのか、というテーマは重要なものだといえるだろう。

ところで、本土における沖縄出身者に関する研究は、これまであまりおこなわれてこなかった。体系的にまとめられたものとしては、富山の業績⁹⁾がまず注目される。富山は近代期の大阪において、沖縄出身者の流出構造をはじめ、社会運動体としての関西沖縄県人会、生活改善運動¹⁰⁾、復帰運動へと詳細な分析を展開している。分析の過程で集住地区も取り上げられており、本稿でも参考になる点が多い。また、金城¹¹⁾は現在も沖縄出身者の多く居住する大阪市大正区を事例を取り上げた。そのほか、資料の少ない近代期のものについてはライフヒストリーによる研究も存在する¹²⁾。地理学からの研究としては、管見の限りでは松村¹³⁾のもののみであった。

本稿によって明らかとなる居住地の展開、あるいは集住地区の形成過程といった空間的な視点から、これらの個々で成り立っていた研究をつなげていく可能性も指摘することができる。

第2節 研究方法

本土に居住する沖縄出身者に関するデータを網羅した資料は存在しない。そのため正確な数字を把握することは不可能である。そこで本稿では、近代期の沖縄出身者の居住地を把握するものとして1935年に刊行された『関西沖縄興信名鑑』¹⁴⁾を、現代期に関しては1966年に刊行された『本土在住沖縄県人名簿』¹⁵⁾をそれぞれ利用する。両資料とも沖縄出身者の居住地を網羅的に記載したものではなく、後述するように、示された居住者数はむしろ世帯数に近いと考えられる。しかし、居住地の展開について、その「傾向」を把握することは可能と判断し分析に用いる。つまり、両資料を比較することで近代期から現代期にかけての沖縄出身者の居住地の展開、集住地区の分布について把握することができるのである。

その際には、大都市圏内での居住地の展開から、微細な集住地区の形成まで検討するため、大都市圏スケールと都市レベルでのスケールを設定する。また集住地区のケーススタディとして最大の集住地区である大正区について考察する。

第2章 沖縄出身者の日本本土への移動過程

第1節 沖縄出身者の日本本土への移動要因

近代期の沖縄では海外移民や県外出稼ぎに特徴づけられる、沖縄から外へと向かう人口流動が盛んとなった。その背景には1920年に始まる、いわゆる「ソテツ地獄」と呼ばれた沖縄経済の逼迫した状況があった¹⁶⁾。一方で本土においては、第1次世界大戦による好景気を迎え、大都市を中心に工業化が進行し、資本主義社会が本格的に確立しつつあった。沖縄出身者の本土への出稼ぎは、その膨大な労働力需要の高まりに呼応するものであったため、その数は膨大で大正末期から昭和初期の最盛期には、阪神工業地帯への出稼ぎだけでも年間2万人を超えたといわれている¹⁷⁾また本土への出稼ぎは、海外移民よりも短距離であることや、大阪那覇間の直行の線就航が始まっていたことも

あり、短期出稼ぎの若年層労働者が大量に増加していった。

第2節 沖縄出身者の流入状況

当時の沖縄からの本土への出稼ぎ流入先をみると、急速に工業化を進めていた大都市地域に集中していることがわかる（第1表）。主にいわゆる4大工業地帯と呼ばれた地域に集中しているが、そのなかでも大阪府が50%以上と圧倒的に高い比率を示している¹⁸⁾。このように、大阪を核として、関西地方には沖縄出身の出稼ぎ労働者が増加していった。またその推移については、居住地ごとの出生地や本籍地についても調査を行っていた戦前の国勢調査から確認することができる（第2表）。これによると、本土への流出が本格化する直前の1920年には、九州への流出が過半数を占めており最も多くなっている。本土と最も近距離にあり、近世以来密接な関わりがあった鹿児島やその鹿児島島からも近距離にあった工業地帯である福岡にも多くの沖縄出身者がみられる。これについて向井は、人口移動が歴史的伝統や空間的距離からの影響を受けることは当然であり、その意味で1910年代までの人口移動は極めて自然な形態をとっていたとしている¹⁹⁾。ところが1920年代に入ると、4大工業地帯へ集中していることが確認できるが、特に大阪府を中心とした関西地方での増加への転換がみられる（第1図）。この変化は1940年になると更に顕著になっている。例えば、1920年頃から本格的に流入し始めた沖縄出身者は急増を続け、兵庫県で1920年の524人から1940年に11,426人と約22倍、大阪府では1,051人から42,252人と、実に約40倍となっている。また都市別にみても、大阪市における沖縄出身者の比率が大阪府全体のなかでも1920年で約64%、1930年には約81%と、都市部での比率が極めて高い（第3表・第2図）。これは都市部で急速に発達していく過程にあった工業へ労働者として吸引されたことが大きな要因と思われる。このように、本土に流入していった沖縄出身者の多くは、まさに当時急速に工業化を進め経済を牽引する役割にあった大阪市を核とした京阪神大都市圏を中心に居住地を展開していったことが予想できる。以下次章からは、沖縄出身者の居住地について流入が最も顕著であった大阪を中心に考察していく。

第3章 近現代期大阪における沖縄出身者の居住地展開

第1節 近代期大阪の政治経済的状況

既に述べたように、沖縄出身者が本格的に本土に流入したのは1920年代以降であった。この時期の大阪は紡績業を軸とした近代産業の確立、1897年の第一次市域拡張の実施、大阪築港工事の開始など近代的社会資本の建設、またハード、ソフトの両面で近代都市化を目指した内国博覧会が1903年に開催などを都市近代化の基礎としながら、以後約20年は一層の都市近代化が進むとともに、近代化に内在化する矛盾、都市近代化の趨勢と江戸時代以来の残存物との矛盾など、近代大阪が解決すべき多くの問題を蓄積させた時期であった²⁰⁾。特に急激な人口増加に対応する宅地の造成や住宅の建設は無投統制のままに放任され、旧市街地の周辺にスプロール的な開発が急進展した。そしてそれらの地区にはスラムが臨所に展開された²¹⁾。流入して来た沖縄出身者も、この

ようなスラム地域のなかに居住していった可能性が高いと考えられる

第2節 近現代期沖縄出身者の居住分布

(1) 大都市圏スケールでの動向

そのような状況のなか、沖縄から大阪に流入してきた人々はどのような場所に居住したのだろうか。その点について考察するため、本節では資料として近代期の沖縄出身者の居住地について、『関西沖縄所興信名鑑』を用いる。

同書には、「関西在住県人住所録」が掲載されており、この住所録から京阪神大都市圏における沖縄出身者の居住分布を地図化することが可能であり、空間的な考察ができる(第3図)。まず大都市圏スケールでの考察をおこなう。この図の示す1934年当時は、第2章で既にみたように、沖縄出身者の大阪市への流入が急速に進んだことが推察される時期である。その傾向はこの図でも確認することができる。すなわち、大阪市を一極集中的な居住集積地となっていることがわかる。大阪市域全体では3000人を超える圧倒的に多い沖縄出身者の居住者数はもちろんのこと、その周辺に隣接した堺市や尼崎市などにおいても、それぞれ200人前後の居住がみられる。また、繊維関連産業を中心として工業化を進めていた和歌山においても200人を超える居住がみられる。大阪市内においては、湾岸の大正区を最大の居住地域として、西成区、港区、西淀川区のほか、北区、旭区と内陸部にも居住がみられた。いずれも当時工業化の著しかった地域である。

これが1966年²²⁾になると、居住地を拡大させてきたことが明確に見て取れる(第4図)。大阪市内では、集住性という意味では最大である大正区の地位は変わらないものの、西成区、港区、西淀川区、東淀川区など1934年に多数の居住者をみた地域はすべて、減少傾向にある。また、それと同時に1934年には居住のみられなかった区域にも展開されている。大阪府下の他の地域においても、大阪市周辺への居住が進んでいるおり、隣接する豊中市、吹田市、堺市はもちろん、奈良や京都といった内陸部への居住地拡大も少数ながら進展している。更に兵庫では、大阪市に隣接する尼崎市において急速に居住が進んだほかその北部の宝塚市においても増加を確認することができる。これらの居住地拡大は、単に近代期から居住してきた沖縄出身者が居住地移動を経た結果のみによるものではなく、戦後アメリカの軍政下に置かれ渡航が制限されていた沖縄出身者が、本土の高度経済成長期にともなう労働力需要の高まりに呼応するかたちで、再び急激に流入していったことが反映されているものと考えられる。

(2) 大阪市とその局辺部の動向

ここでは、大阪市とその周辺に焦点を当て、集住地区についての考察をおこなう(第5・6図)²³⁾まず全体的な傾向からみると、大都市圏スケールでもみたように、大阪市を中心とした集住地区の分布は分散化の傾向が確認でき、特に兵庫の尼崎市方面への移動がみられる。また大阪市内について考察すると、この図ではまさに旧市街地周辺部に沖縄出身者が集住地区を形成されていることが明確に示された²⁴⁾。つまり、流入人口を受け入れていた旧市街地周辺のスラム地域に沖縄出身者も居住していった傾向を読み取ることができる。しかし、必ずしも沖縄出身者の居住した地域は既存のスラム地域と重なられなかった。例えば、当時の代表的なスラムとして、近世の長町以来の伝統を持つ日本橋方面、大阪最大の被差別部落である西成地区(浪速区)、在日朝鮮人が集住し

ていた東成区、日雇い労働者が多かった長柄（大淀区）や釜ヶ崎（西成区）などがあるが²⁵⁾、長柄地区を除いていずれも分布は重なっておらず、その傾向は1966年でも変わっていない。このことから判断すると、新たに流入してきた沖縄出身者は、既存のスラムよりも比較的新しく宅地化が進行した地域に居住地を求める傾向があったと考えられる。それは、此花区、港区、大正区といった江戸期以降に開発された新田を起源に持つ区域に集住地区が多くみられることから推察できる。また、それらの地区が工場地帯であったことも要因のひとつだといえよう²⁶⁾。

このような集住地区の発生・形成過程の解明は重要な課題だが、大阪においてそれぞれの集住地区の具体的な記録などは存在しない。その点に関しては、沖縄県人会兵庫県本部の県人会史を通して集住地区の発生・形成過程の一端をうかがい知ることができる²⁷⁾。兵庫における沖縄出身者の居住の進行は、大阪や和歌山に比較すると1930年以降と遅れているが、そのためもあってか、集住地区についての形成過程が記載されているのである。この県人会史によればその代表的な集住地区として、尼崎市の戸ノ内、宝塚市の高松町、伊丹市西野が紹介されている。この3地区に共通することは、河川敷や中洲といった居住環境としては必ずしも良好ではない地域であっても、それまで開発されずに残されたスペースを居住地として求めたことであり、また先駆的に移住してきた沖縄出身者が、養豚・養鶏や耕作、炭造りなど自営的な生産手段を用いて生活を始め、後の呼び寄せなど地縁・血縁関係をもとにしたネットワークによる大阪や和歌山の集住地区からの流入の結果、集住地区が形成された点でも共通している²⁸⁾。これらの沖縄出身者の集住地区の成長は第3・4図でも確認することができる。そのほか、尼崎市西部に位置する守部に関しては、金子²⁹⁾の研究があるが、守部では1938年当時で在日朝鮮人や沖縄出身者が被差別部落へ流入したため居住地区の重複がみられたという。沖縄出身者のように当時社会的地位の低かった特定の集団は居住地に関しても限定性が存在し、このように各地で3者の居住地の重複があったことが予想される。

第3節 集住地区と同郷団体

ところで、流入してきた沖縄出身者にとって、まず急務とされたのは「居住場所の保証」と「雇用機会の獲得」であり、本土への滞留のためのこの2つの条件をサポートしたのが、沖縄出身者自らが形成した「同郷人的結合」であった³⁰⁾。それは強い地縁・血縁関係に裏付けられたもので、新たに流入してきた沖縄出身者の本土における適応・定着過程に大きく寄与したといえるだろう。実際、この時期に集住地区に相次いで郷友会が結成されている。

富山³¹⁾は1920年代から1930年代の重化学工業部門の拡大にともない、沖縄出身者の労働市場も大きく変化したという。やがてそれは集住地区からの脱出を含めた居住地の拡大につながり、沖縄からの家族の呼び寄せや結婚による世帯の形成にもつながったとしている。つまり、1934年当時の第3図が示していることは、大阪市の旧市街地周辺部におけるスラム地区などを含めた各所での集住地区の形成・拡大を基調としながらも、一部では市域のより外縁部や尼崎、堺市など、その更に周辺部においても居住地が拡大しつつある状況であるといえることができる。

なお、富山はこの集住地区からの脱出について、要因のひとつに「周囲からの蔑視」

を挙げている。また、同時期の 1930 年代から展開された沖縄的な習慣を排除しようとする「生活改善運動」も、「集住地区における沖縄的な同郷性」に対して向けられたものだったという。つまり、このことは沖縄出身者の集住地区に対する蔑視が沖縄出身者自身にも内在化された経過を明確に示す事例であるといえる³²⁾。居住地の拡散要因のひとつにはこのような被差別空間からの脱出といったことも考えられる。

第 4 章 大阪市大正区における沖縄出身者集住地区の形成と展開

第 1 節 大正区における近代工業の勃興

ここからは、最大の沖縄出身者の居住地である大阪市大正区について考察していく(第 4 表・第 7 図)。大正区は大阪市西部に位置し、木津川、尻無川にはさまれた江戸時代初期から造成された新田を起源に持つ比較的新しく開発された地域である。そのなかでも、同区の近代工業の発達は旧市街地に近接した三軒家を中心に展開した。1883(明治 16)年、水運の利便性などから、全国的にも最大規模の紡績工場である大阪紡績三軒家工場が完成、操業を開始した。この工場は大正区のみならず、大阪工業全体の担い手として紡績業を牽引した³³⁾。一方、泉尾以南の新田地域の近代的開発は遅れていたが、明治から大正期にかけて、かつての新田所有の地主が経営を会社組織に改め、土地の賃貸しや売却などを目的に自ら開発に乗り出した。需要の高かった住宅開発はもちろん、所有地内のさまざまな開発や工場誘致を積極的に進めた。例えば千島・岩田両土地株式会社は合同で、大正区を東西に貫通する大正運河を掘削している³⁴⁾。のちに集住地区を形成する沖縄出身者も、地代をこれらの土地会社に支払っていたのである。このように大阪紡績や土地会社の影響に加え港湾の整備も進み、大正区の工業近代化は進展していった。

第 2 節 大正区における集住地区の動向

大正区では近代期の初頭から沖縄出身者の集住化が始まり、現在でもその地位は変わっていない。既述した『関西沖縄興信名鑑』の「関西在住県人職業頒布状況総覧」によれば、「大正区の北恩加島町は三分の二近くまで県人が居住し関西における最大の集団地域にして同区(県人)の世帯数は八百五十余戸を算し推計六千五百余人、是等を職業別に見るに、鉄工所、製材所、煉瓦工場並びに会社雑役等に従事し居れり。同区は工場地帯として水陸の便よく尚鶴町、北恩加島町、泉尾方面にも数千の県人が在住せり。」とされており、大正区が当時から最大の集住地区となっていることが確認できる。第 5 図においても、1934 年当時は北恩加島町が圧倒的に高い集住地区となっている。なおこの図は、同じ『興信名鑑』の「関西在住県人住所録」を集計して作成したものだが、上記の記述と照合すると人数とは一致せず、むしろ世帯数に近いと考えられる³⁵⁾。上記の推計からすると、北恩加島町だけで約 6500 人という極めて多くの沖縄出身者が居住し、同町の実に 3 分の 2 を占めており、当時北恩加島町はまさしく最大の沖縄出身者集住地区であった³⁶⁾。要因のひとつとして、この地区周辺で盛んだった製材業が挙げられる。ここには大正運河の水運を利用した貯木場が多く造られ、その周辺には製材関係の工場が多く集積しており、最盛期には 200 近くの製材所があったという。だが一方

で、大正区の他の地区では北恩加島町に隣接する小林町を除いて、集住化が進んでいるわけではない。つまり、1934年当時最大の沖縄出身者集住地区としての大正区とは、北恩加島町への一極集中的な居住に支えられたものであったことがわかる。

この状況は1966年になると変化をみせる(第8図)。北恩加島町の集住地区としての地位は明らかに低下し、隣接する泉尾北村町や小林町、さらに南東部に位置する南恩加島町へと居住者数が増加してきている。これは、戦後の復興都市計画における土地区画整理事業(以下、区画整理)による影響が要因である。すなわち、区域の北部にある難波島工区と三軒家工区の戦災関連区画整理事業と、それ以外の南部地域のほとんどをカバーする南部工区では盛土をともなう港湾地帯区画整理事業が進められたのである³⁷⁾。沖縄出身者の多く居住する北恩加島町、泉尾北村町、小林町、南恩加島町などの地区はいずれも、この南部工区の範囲に含まれていた。その後南部工区では、工区内の全面盛土にともなう建築物の移転と運河の廃止、大正内港化が推進され、北恩加島町においては地区の南西部が内港化により水没し、残りの北恩加島町住民も南恩加島方面へと移転事業が進行することになった³⁸⁾。北恩加島町の沖縄出身者集住地区も例外ではなく、1956年頃から区画整理による換地指定が始まったため、集住地区の分散化が進んだと考えられる。したがって第6図、1966年の状況として示されているものは、その分散化の過渡期であると思われる。

第5章 大正区小林地区における沖縄出身者集住地区

第1節 小林地区における集住地区の形成

北恩加島町の沖縄出身者集住地区の分散化について前節で述べたが、その南東部に隣接した小林地区³⁹⁾には、沖縄出身者にクブングァー(窪地の意)と呼ばれた集住地区が形成されていた(第9図)⁴⁰⁾が、一方でこの地区は「沖縄スラム」とされ、劣悪な住環境を持つ地区としてマスコミにも取り上げられている⁴¹⁾。大阪市民生局と大阪市立大学社会調査研究会が1966年から67年におこなった『大阪市環境改善地区総合実態調査報告書』⁴²⁾によると、沖縄出身者集住地区としての小林地区の形成過程は、終戦直後に始まる。市電の南東側の道路沿いに不良住宅が建ち始め、後にその周囲の低湿地帯が台風の襲来によって海水が混入し耕作が不可能となった。そのため、低湿な耕作地にバラックなどの不良住宅が急速に増加してきた⁴³⁾。比較的新しく形成された集住地区である。また調査時の段階で、同地区400戸のうち沖縄出身者が118戸と、約30%を占めており、沖縄出身者の比率の高さがうかがえるが、第7図においても同地区内の集住性の高さが確認できる。傾向としては、市電の走る道路から貯木場向きに入った内側を中心に、沖縄出身者の居住が現れている集合住宅のうち2箇所が「簡易住宅」となっているが、実質的にはバラックだと考えられる。なお、1960年の住宅地図によれば、小林地区内に「簡易住宅」あるいは「バラック」と表記されたところが11箇所あり、不良住宅の密集性の強さがわかる。

集住地区の形成要因について明確な理由は不明だが、金城⁴⁴⁾によると、明治以降の耕地が空き地と化しているため土地が豊富にあったこと、住宅建築用の製材所の廃材や製品が豊富にあったこと、沖縄出身者特有の地縁・血縁関係による結びつきで大工仕事

の経験が豊富であったこと、などを挙げている。つまり、住宅地図に表記された「簡易住宅」や「バラック」は周囲の廃材などを利用して建設されたものなのである。これに加え、この種の住宅やアパートは極めて低家賃で、流入してきた人々にとっても格好の条件を備えていた⁴⁵⁾。なお、小林町には小林地区と近距離に朝鮮部落と呼ばれた地区も存在し、3章でもみたように居住地の重なりに近い状況にあったと考えられる。

第2節 小林地区における集住地区の状況

『大阪市環境改善地区総合実態調査報告書』では、小林地区に居住する沖縄出身者について、32項目にわたる詳細なアンケート調査を実施している。本節ではこのなかから12項目を選択し、「流入時期と要因」と「居住者属性」、「居住環境」の3つに分類して考察する。

(1) 流入時期と要因

小林地区の沖縄出身者は、「就さがし」を最大の目的(53%)として大阪に流入し(第10図)、さらに小林地区への移動要因には「親戚・知人のつて」という地縁・血縁という社会的ネットワークをもとにしたものが24%と最も多い(第11図)。そのほか前節で述べた「安い家賃・生活費」が15%、「就労への利便性」が22%となっており、バラック主体の低廉な住宅に居住し、比較的近接した職場で労働をおこなう様子が推察される。また「同郷の安住性」という生活のしやすさを沖縄出身者の集住地区に求めている(8%)ことも注目される。沖縄出身者の集住地区という空間が居住者に「同郷の安住性」を提供しているのである。

大阪への流入の時期としては、「1945年以前」からの居住者が29%、「1946年から1955年」にかけての居住者が27%、「1956年以後」の居住者が42%と、古くからの居住者が3割程度みられるものの、新規流入者が高い比率を占めている(第12図)。これは本土における高度経済成長期の労働力需要の高まりに呼応し、新規に流入してきたものと思われる。また、小林地区への流入の時期をみると、さらにこの傾向が顕著となっていることがわかる(第13図)。

(2) 居住者属性

それでは居住者はどのような属性を持っていたのだろうか。まず家族構成をみると、「単身」が12%だが、「2~3人」が31%、「4~5人」35%、「6~7人」18%、また「8人以上」が4%含まれている(第14図)。世帯を形成している居住者が多いためだと思われるが、「6~7人」「8人以上」などはいわゆる地縁・血縁による、いわゆるいそろろが含まれているのであろう。その形態としては、核家族が非常に高い比率となっている(第15図)。

世帯主の学歴は小中高の中退者が多くみられ(第16図)、これが職業の属性に反映されていると推察される(第17図)。すなわち「各種製造業」の一比率が34%と最も高く、続いて「運輸・通信・倉庫業」が19%、「建設業」が6%となっており、合計すると60%近くがブルーカラーの職種となっていることがわかる。

(3) 居住環境

住宅の建築形態は「バラック」が49%、「老朽家屋」が47%と、ほとんどの住宅が不良住宅化していることが明確となっている(第18図)。これは建築年数からも裏付けら

れ、「10年以上20年未満」が49%、さらに「20年以上30年未満」が10%、「30年以上40年未満」が4%とみられ、住宅の老朽化が顕著なものとなっている（第19図）。また、居住面積の点でも住環境は悪く、一人当たりの平均畳数は約7割が3畳未満となっている（第20図）。

このように、小林地区の沖縄出身者は戦前から集住地区を形成し世帯化が進んだ。戦後は本土の高度経済成長に呼応し、就業目的で新規流入者もこの地区に居住したが、その居住環境は劣悪なものであったことが明らかになった。ただし、「スラム」にイメージされるある種の「悪さ」とは反対に、小林地区における沖縄出身者の生活態度はまじめなものであったという⁴⁷⁾。

小林地区は地主や居住者の利権関係が入り組み移転交渉が進まなかったために、区画整理が大幅に遅れていた⁴⁸⁾。そのため、行政側は地区の環境整備を目的として区画整理と住宅地区改良事業との合併施行を決定し、1970年から実施された。それにともない、居住者の多くはその北側に位置する泉尾の市営住宅へと移転することになり、1978年に事業は完了した⁴⁹⁾。この地区のクリアランスはこのようなプロセスで進行し、帰結したのである。

第6章 おわりに

以上みてきたように本稿では、近代期以降に本土に流入してきた沖縄出身者の居住地展開、集住地区の形成について考察してきた。本土流入後の沖縄出身者の居住地展開について、2つの資料を利用することで近代期から現代期への変化を捉えた結果、マクロにみるとそれは、大阪市への一極集中的な居住から周辺への拡散の過程に要約できた。居住地の拡大には、同郷団体の地縁・血縁を基礎にしたネットワークが影響を与え、先駆的に他の地区に移動した沖縄出身者が同地区で生活手段を獲得し、友人・知人などを呼び寄せるといったものであった。また、大阪市内に流入してきた沖縄出身者は旧市街地周辺のスラムが発達した地域に居住しているが、その集住地区の分布は既存のスラム地域とはやや異なり、比較的宅地化の進んでいない地域に分布する傾向がみられることが明らかになった。注目されるケースとしては、被差別部落民や在日韓国・朝鮮人の居住区とも重なり合う現象もみられた。本稿では居住地の展開のなかで少数の事例を紹介したのみで、これを一般化することはできないが、当時社会的地位の低かった特定の集団が、似たような地域に居住する傾向を指摘することができる。これは、セグリゲーションのひとつの形態として興味深い現象である。

ミクロにみた沖縄出身者の最大の居住地である大正区の事例では、区画整理の施行プロセスにともなう集住地区の拡散過程を空間的側面から確認した。このことは北恩加島町にしても小林地区行政側のインパクトにより、集住地区の解体・拡散が行われたひとつのパターンとして位置付けられよう。また、集住地区のひとつの例として「沖縄スラム」とも呼ばれた小林地区では、戦前から沖縄出身者が居住していたものの、地縁・血縁や低家賃・就労の利便性さらには同郷の安住性など、多様な理由をもとに新規流入者が加わり形成されていったことが明らかとなったが、のちに行政による集住地区の解体へと結実した。

すなわち、結論として近現代期本土における沖縄出身者の居住地拡大は、マクロでは

一極集中から拡散へと居住地を展開させたものの、その内部における集住地区の形成と解体は地縁・血縁関係による社会的ネットワークや行政によるインパクトなど、さまざまな要因によって進行し、さまざまな居住地移動が展開されたといえるだろう。

課題も多く残った。本稿では居住地の拡大、集住地区の形成という空間的現象に焦点を当てて考察を進めたが、そのひとつひとつの形成要因、形成過程を、労働市場との関わりからさらに分析する必要がある。例えば、沖縄出身者にも多くみられた紡績の女工などは本稿では扱えなかった。また、資料の少ない近代期の集住地区形成過程については、ライフヒストリーを視野に入れた聞き取り調査が必要となると考えられよう。

このように近現代期の日本本土において、沖縄出身者の居住地展開について考察してきたが、明らかにできた部分はその多様な展開の一部分に過ぎない。また、副題にも掲げた地域形成史的な考察についても十分行うことはできなかった。いずれも今後の課題としたい。

謝辞

本稿は1999年12月立命館大学文学部地理学教室に提出した卒業論文に加筆修正を加えたものである。作成に当たり、大阪在住の金城勇、金城馨、金城宗和の3氏には、特に資料の提供や助言など多くの面でご協力いただきました。末筆ながら、ここに厚く御礼申し上げます。

第4表 近現代期沖縄出身者に関する年表

年度	日本本土(大阪を中心に)	大正区	沖縄
1868(明治元)年	・明治維新		
1879(明治12)年	・大阪-沖縄間の航路開設		・琉球処分、沖縄県設置
1883(明治16)年		・大阪紡績三軒家工場が操業開始	
1894(明治27)年	・日清戦争勃発		
1897(明治30)年	・第一次市域拡張		
1903(明治36)年	・第5回内国勸業博覧会が大阪天王寺区にて開催		・勸業博覧会にて沖縄の女性を陳列した「学術人類館事件」に対し激しい抗議が起こる
1904(明治37)年	・日露戦争勃発		
1914(大正3)年		・大阪紡績が東洋紡績となる	
1918(大正7)年	・米騒動が起こる		
1923(大正12)年	・関東大震災	・出稼ぎ者の定住化が進む	・県外出稼ぎが増加
1924(大正13)年		・関西沖縄県人会が発足、沖縄出身者の生活と権利を守る運動を展開	・この頃から昭和の初期まで、いわゆる「ソテツ地獄」と呼ばれた貧窮状況に陥る
1925(大正14)年	・第二次市域拡張		
1929(昭和4)年		・大阪港第一次改修工事完了	
1930(昭和5)年		・1930年代に沖縄の習慣・方言や姓を改める「生活改善運動」が展開	
1931(昭和6)年	・満州事変勃発		
1932(昭和7)年		・大正区発足(港区から分区)	
1934(昭和9)年	・室戸台風来襲		
1936(昭和11)年	・二・二六事件		・県外出稼ぎ女工が再び激増
1937(昭和12)年	・日中戦争勃発		
1941(昭和16)年	・第二次世界大戦に突入	・東洋紡績が軍需工場に転換	
1944(昭和19)年			・那覇を中心とした、いわゆる「10・10空襲」で壊滅的な打撃を受ける
1945(昭和20)年	・第二次世界大戦が終了	・空襲により甚大な被害を受ける	・6月23日国内唯一の地上戦であった沖縄戦が終了、以後1972(昭和47)年まで米軍の占領下に置かれる
1947(昭和22)年		・大阪港復興計画が策定、大正内港化の方針が決定される	
1948(昭和23)年		・大正内港化事業開始	
1949(昭和24)年		・台風により集住地区など高潮被害を受ける	
1950(昭和25)年	・ジェーン台風来襲	・西大阪総合高潮対策事業に着手	
1951(昭和26)年		・大正地区南部工区設計認可	
1952(昭和27)年		・南部工区事業計画決定	
1955(昭和30)年		・尻無川の境川運河以北を埋め立て	
1956(昭和31)年		・南部工区事業計画変更(平林町を編入)	
1957(昭和32)年		・南部工区仮換地指定開始	
1961(昭和36)年	・第2室戸台風襲来	・土地区画整理事業による換地指定が始まり、沖縄出身者の集住地区も分散化が進む	・沖縄からの集団就職が始まる
1969(昭和44)年		・国鉄環状線開通(大正駅設置)	
1970(昭和45)年		・南部工区事業計画変更(千島計画)	
1971(昭和46)年	・日本万国博覧会開催	・住宅地区改良事業と区画整理事業の合併試行が実施開始(小林、南恩加島に適用)	
1972(昭和47)年		・平林付近への木材業者移転完了	
1975(昭和50)年		・大正内港化に伴う拡幅浚渫工事を完了	・日本本土復帰
1978(昭和53)年		・小林住宅地区改良事業と南恩加島住宅改良事業が完工	
1991(平成3)年		・マリントennisパーク北村オープン(小林地区跡地)	
1993(平成5)年		・南部工区換地計画決定	
1996(平成6)年		・南部工区換地処分公告	

〔資料〕新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史 第5巻 近代I』、1991、861頁。大正区『大正区史』、1983、1～413頁。玉置豊次郎『大阪建設史夜話』、大阪都市協会、1980、1～286頁。柴村篤樹『日本近代都市の成立—1920・1930年代の大阪—』、松籟社、1998、1～325頁。

第1表 沖縄県における府県別・男女別出稼ぎ労働者数

〔1925 (大正14) 年8月末〕							
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	11(0.1)	—	11(0.1)	大阪府	4,709(51.8)	3,824(35.3)	8,533(42.8)
青森県	—	—	—	兵庫県	274(3.0)	187(1.7)	461(2.3)
岩手県	—	—	—	奈良県	17(0.2)	11(0.1)	28(0.2)
宮城県	1(0.0)	—	1(0.0)	和歌山県	217(2.4)	609(5.6)	826(4.2)
秋田県	2(0.0)	—	2(0.0)	鳥取県	1(0.0)	—	1(0.0)
山形県	—	—	—	島根県	4(0.1)	—	4(0.0)
福島県	—	8(0.1)	8(0.1)	岡山県	30(0.3)	272(2.5)	302(1.5)
茨城県	—	—	—	広島県	60(0.7)	302(2.8)	362(1.8)
栃木県	—	—	—	山口県	17(0.2)	4(0.0)	21(0.1)
群馬県	—	1(0.0)	1(0.0)	徳島県	5(0.1)	1(0.0)	6(0.0)
埼玉県	1(0.0)	—	1(0.0)	香川県	—	—	—
千葉県	4(0.1)	3(0.0)	7(0.0)	愛媛県	1(0.0)	1(0.0)	2(0.0)
東京都	722(7.9)	324(3.0)	1,046(5.3)	高知県	—	—	—
神奈川県	1,013(11.1)	1,832(17.0)	2,845(14.3)	福岡県	833(9.1)	207(1.9)	1,040(5.2)
新潟県	43(0.5)	10(0.1)	53(0.3)	佐賀県	4(0.1)	3(0.0)	7(0.0)
富山県	—	—	—	長崎県	125(1.4)	82(0.8)	207(1.0)
石川県	—	—	—	熊本県	81(0.9)	15(0.1)	96(0.5)
福井県	3(0.0)	—	3(0.0)	大分県	40(0.4)	400(3.7)	440(2.2)
山梨県	—	—	—	宮崎県	1(0.0)	—	1(0.0)
長野県	1(0.0)	2(0.0)	3(0.0)	鹿児島県	167(1.8)	117(1.1)	284(1.4)
岐阜県	35(0.4)	299(2.8)	334(1.7)				
静岡県	115(1.3)	1,121(10.4)	1,236(6.2)	朝鮮	2(0.0)	2(0.0)	4(0.0)
愛知県	106(1.2)	335(3.1)	441(2.2)	台湾	229(3.3)	130(1.2)	429(2.2)
三重県	49(0.5)	593(5.5)	642(3.2)	樺太	2(0.0)	—	2(0.0)
滋賀県	21(0.2)	73(0.7)	94(0.5)	不明	—	14(0.1)	14(0.1)
京都府	81(0.9)	47(0.4)	128(0.7)	合計	9,097(100.0)	10,829(100.0)	19,926(100.0)

〔資料〕 湧上豊人編『沖縄救済論集』、1929、306～307頁による。括弧内は構成比を示す。
 なお、大本のデータソースは沖縄県保安課：「府県外二出稼中ノ労働者ニ関スル調査」。

第2表 都道府県別・沖縄出身者の分布

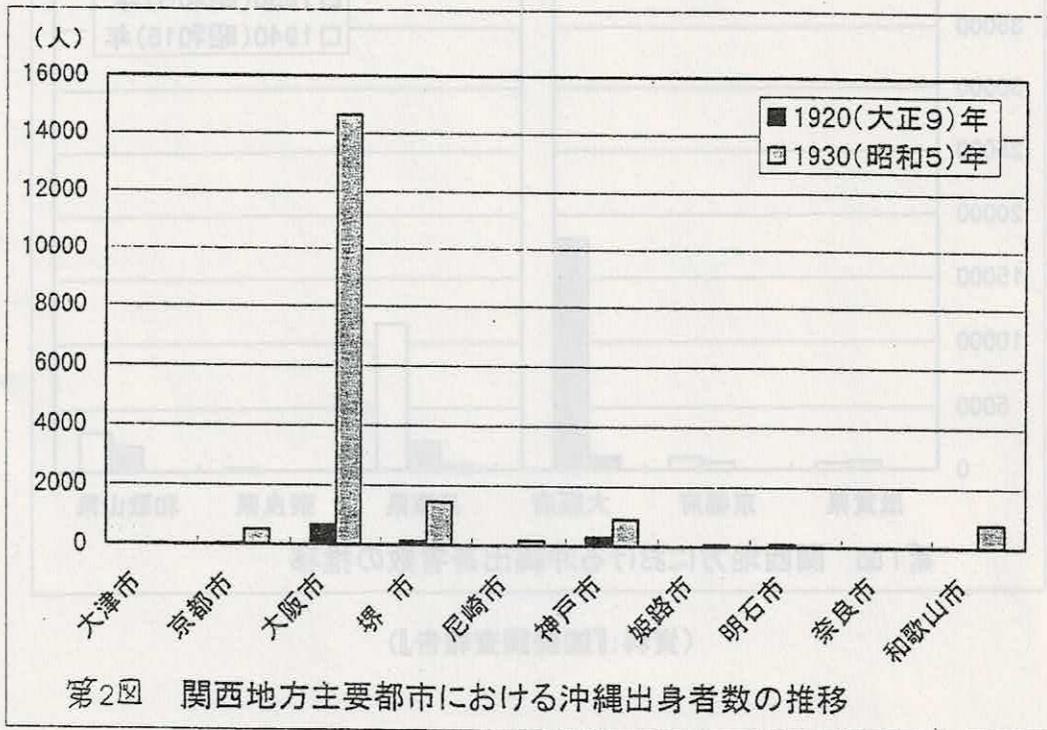
都道府県	1920(大正9)年	1930(昭和5)年	1940(昭和15)年
北海道	76	101	162
青森県	6	7	33
岩手県	9	16	38
宮城県	15	37	26
秋田県	4	5	12
山形県	6	3	3
福島県	4	16	21
茨城県	10	18	90
栃木県	10	56	22
群馬県	7	131	71
埼玉県	12	35	34
千葉県	19	112	101
東京府	1,262	4,314	6,738
神奈川県	150	3,498	6,127
新潟県	15	145	111
富山県	3	24	36
石川県	15	11	33
福井県	10	16	28
山梨県	14	16	15
長野県	17	56	29
岐阜県	3	157	166
静岡県	40	557	310
愛知県	30	1,345	2,968
三重県	29	315	286
滋賀県	10	690	554
京都府	58	667	1,003
大阪府	1,051	18,092	42,252
兵庫県	524	2,264	11,426
奈良県	15	65	249
和歌山県	20	2,043	3,150
鳥取県	4	10	4
島根県	4	24	18
岡山県	18	244	799
広島県	50	169	479
山口県	74	390	1,015
徳島県	11	25	19
香川県	18	37	51
愛媛県	20	45	463
高知県	39	61	97
福岡県	1,804	2,360	4,371
佐賀県	572	143	165
長崎県	431	864	883
熊本県	458	462	406
大分県	221	161	300
宮崎県	206	219	482
鹿児島県	2,252	3,104	2,678
計	9,626	43,130	88,324

(資料：『国勢調査報告』)

第3表 関西地方主要都市における沖縄出身者

都市	1920(大正9)年	1930(昭和5)年
大津市	3	19
京都市	46	514
大阪市	670	14,642
堺市	141	1,460
尼崎市	10	176
神戸市	315	897
姫路市	4	91
明石市	113	22
奈良市	3	11
和歌山市	3	778

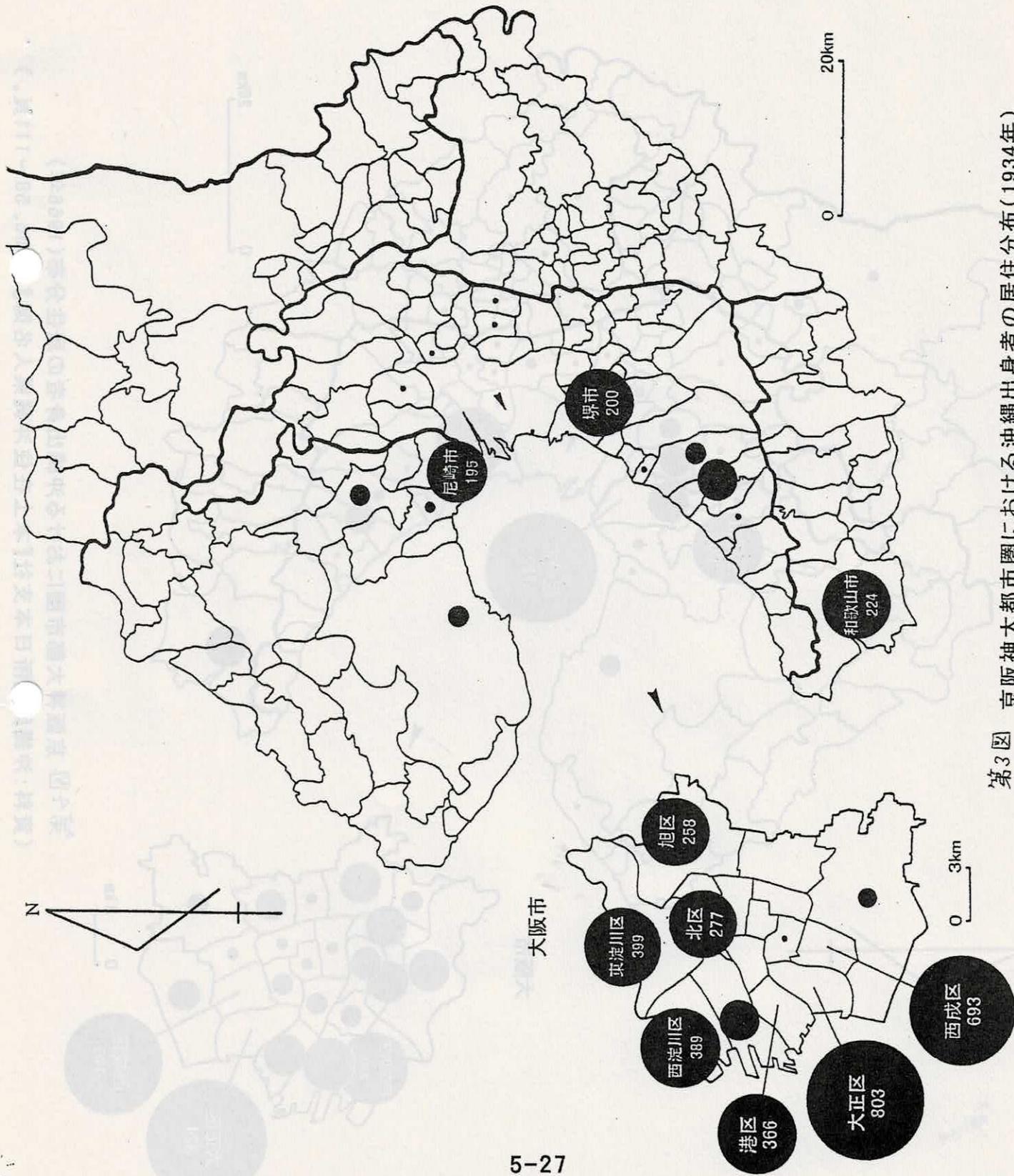
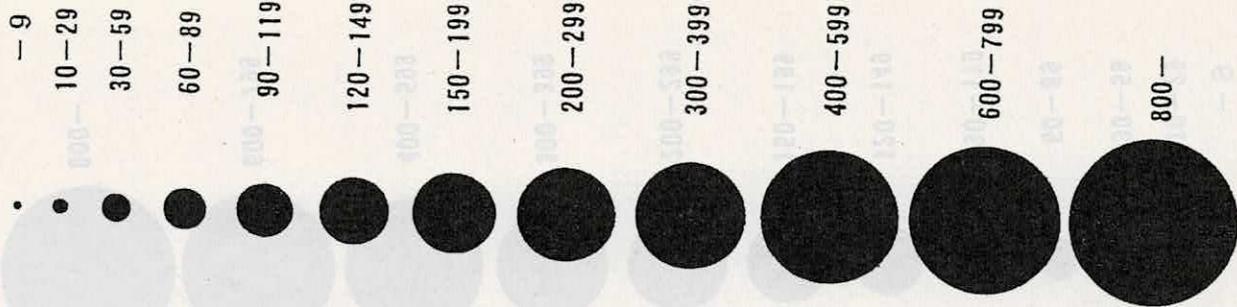
(資料:『国勢調査報告』)



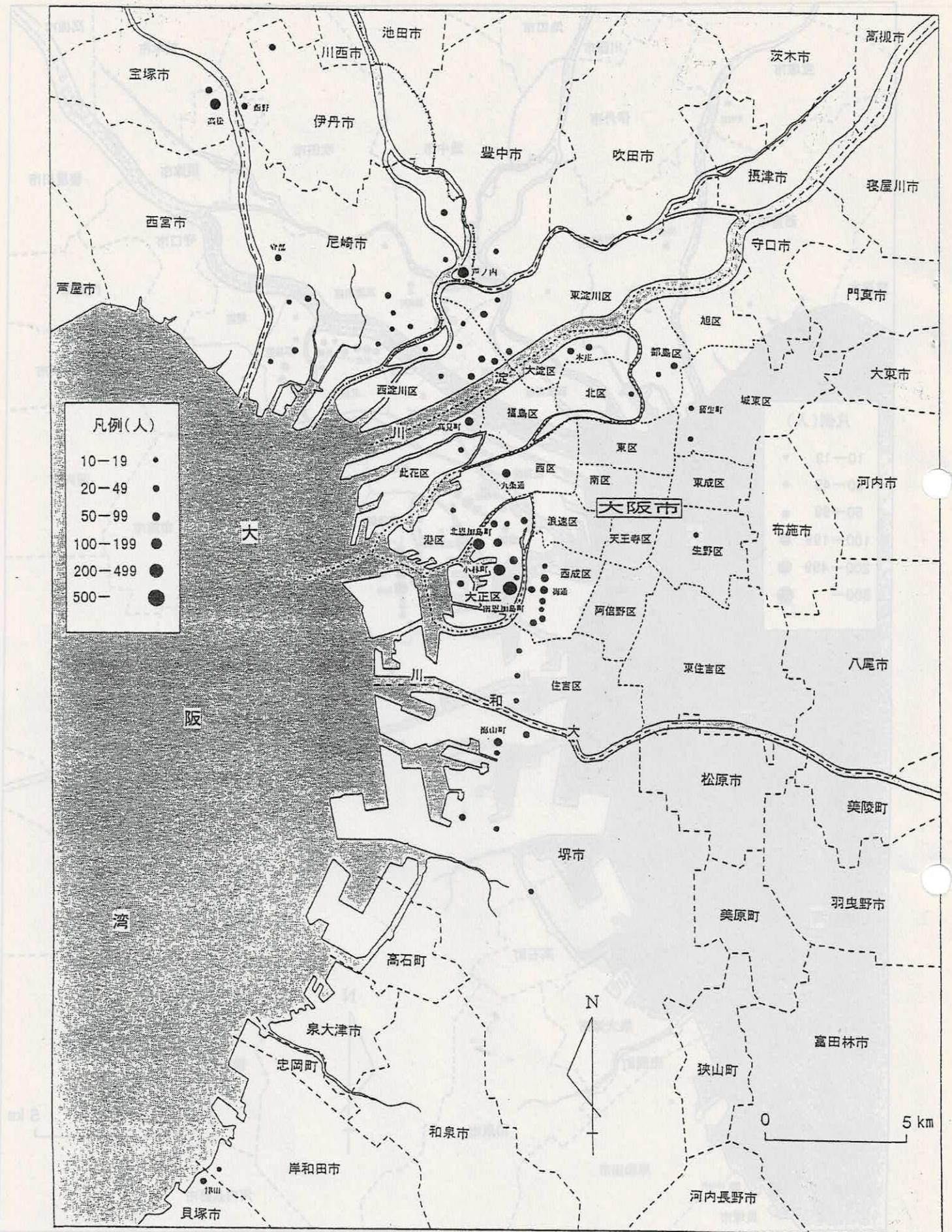
第2図 関西地方主要都市における沖縄出身者数の推移

(資料:『国勢調査報告』)

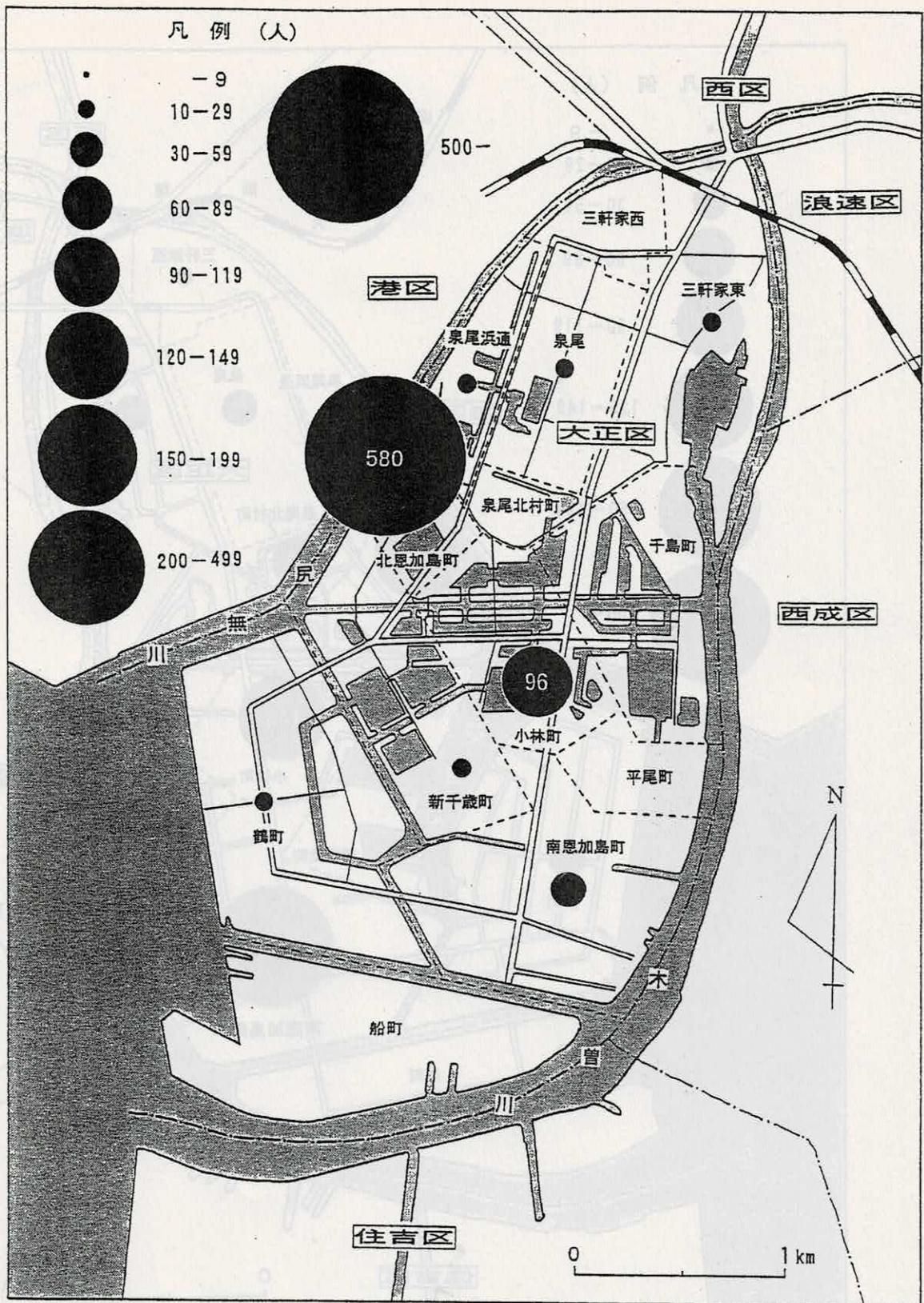
凡例 (人)



第3図 京阪神大都市圏における沖縄出身者の居住分布(1934年)
 (資料: 関西沖縄興信社『関西沖縄興信名鑑』、1935、1～109頁。)



第6図 大阪市とその周辺部における沖縄出身者集住地区の分布(1966年)
 (資料: 沖縄興信所日本支社『本土在住の沖縄県人名簿』、1966、58~111頁。)



第7図 大阪市大正区における沖縄出身者の居住分布(1934年)
 (資料: 関西沖縄興信社『関西沖縄興信名鑑』、1935、9~26頁。)

注) 製図の便宜上、面積が微細で境界の複雑な町域は現在の境界を参考に以下のように統合した。

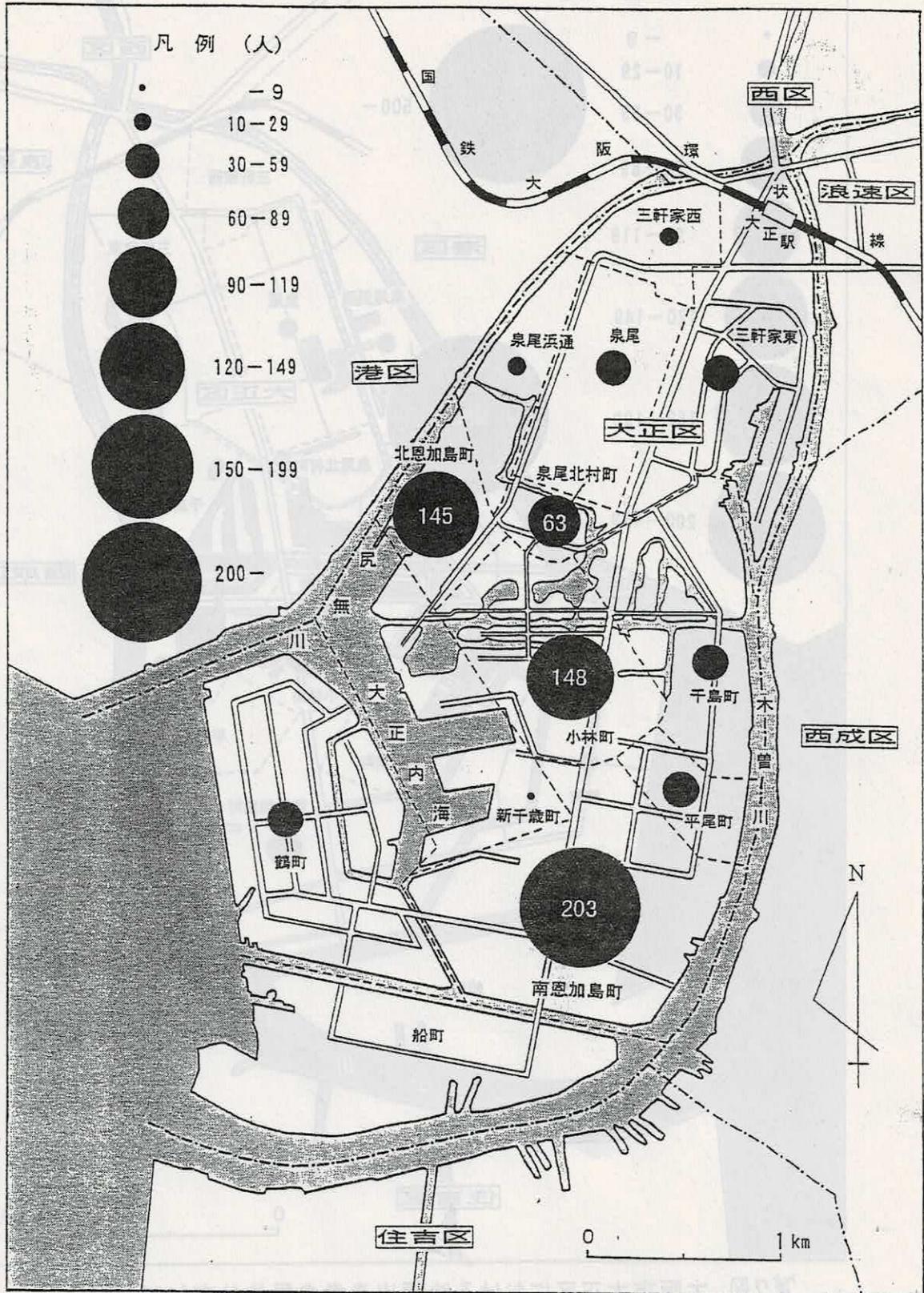
三軒家西、三軒家伊町、三軒家市場通、北泉尾町 ⇒ 三軒家西

三軒家東、大正通、三軒家浜通、三軒家町、南泉尾町、今木町、難波島町 ⇒ 三軒家東

泉尾梅之町、泉尾竹之町、泉尾松之町、泉尾中通、泉尾上通 ⇒ 泉尾

新炭屋町、千島町 ⇒ 千島町

福町、鶴町、鶴浜通 ⇒ 鶴町



第8図 大阪市大正区における沖縄出身者の居住分布(1966年)
 (資料: 沖縄興信所日本支社『本土在住沖縄県人名簿』、1966、58～89頁。)

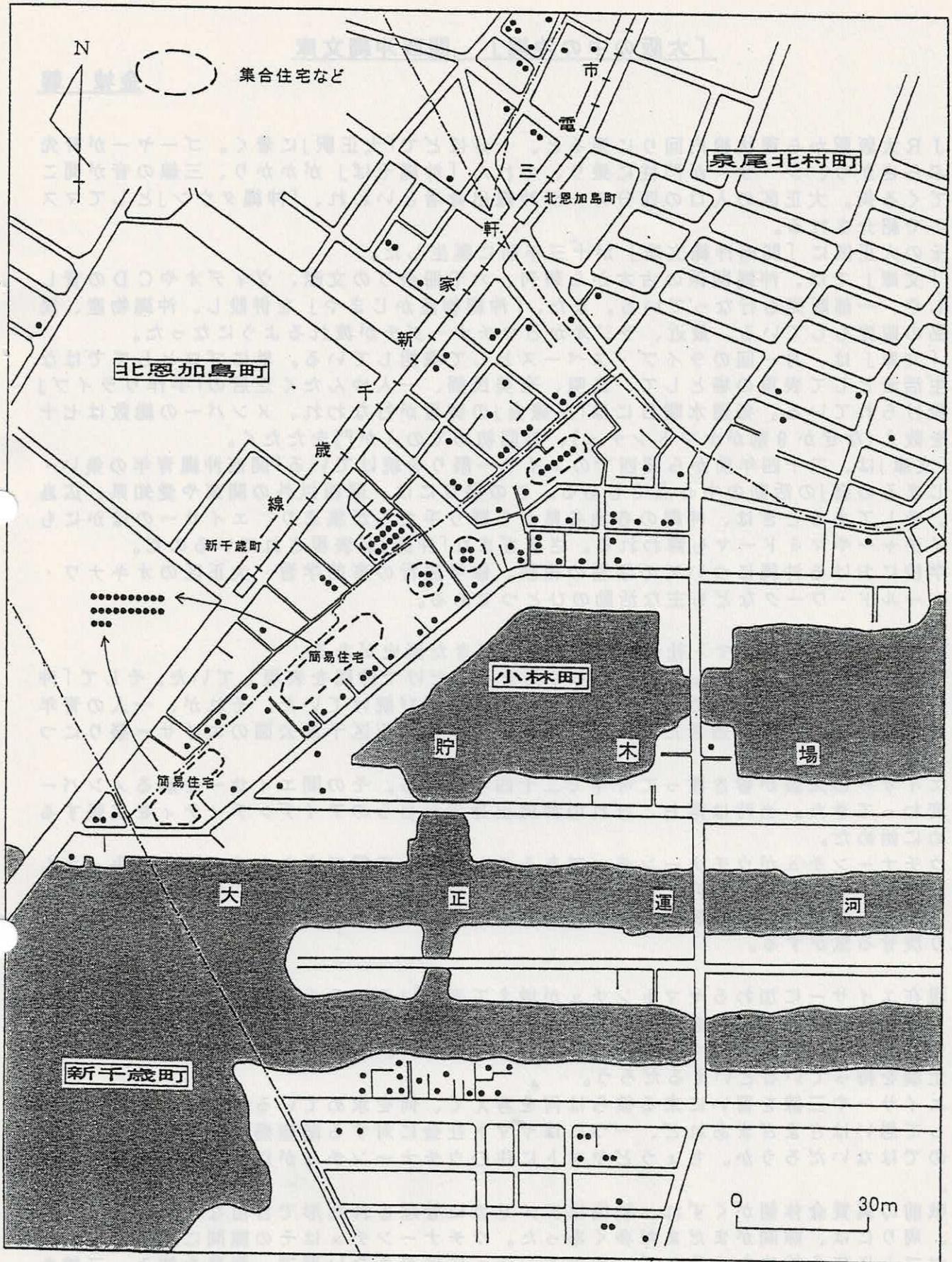
注) 製図の便宜上、面積が微細で境界の複雑な町域は現在の境界を参考に以下のように統合した。

三軒家西、三軒家伊町、三軒家市場通、北泉尾町 ⇒ 三軒家西

三軒家東、大正通、三軒家浜通、三軒家町、南泉尾町、今木町、難波島町 ⇒ 三軒家東

泉尾梅之町、泉尾竹之町、泉尾松之町、泉尾中通、泉尾上通 ⇒ 泉尾

新炭屋町、千島町 ⇒ 千島町 福町、鶴町、鶴浜通 ⇒ 鶴町



第9図 小林地区における沖縄出身者の居住分布(1966年)
 (資料:住宅協会出版部『大阪市全商工住宅案内図帳』、1967、11~26頁。)

JR大阪駅から環状線内回りに乗ると、十分ほどで「大正駅」に着く。ゴーヤーが軒先にぶらさがり、シーサーが門柱に乗り、のれん「沖縄そば」がかかり、三線の音が聞こえてくる街。大正区の人口の四分の一が沖縄出身者といわれ、「沖縄タウン」としてマスコミで紹介される。

その大正区に「関西沖縄文庫」が十三年前に誕生した。

「文庫」では、沖縄関係の古本から新刊、六千冊余りの文献、ビデオやCDの貸し出しや、一部販売も行なっている。また、「沖縄物産かじまや」を併設し、沖縄物産、民芸品の販売もしている。最近、ラジオからウチナーグチが流れるようになった。

「文庫」は、月一回のライブ・スペースとして機能している。単にプロとしてではない生活者として表現の場として、島唄、奄美民謡、一人ゆんたく芝居の「手作りライブ」が続けられている。毎週水曜日には「三線会」の練習が行なわれ、メンバーの総数は七十名を数え(なぜか9割がヤマトンチュ)、毎回初めての人が門をたたく。

「文庫」は、二十四年前から関西でのエイサー祭りを続けている「関西沖縄青年の集い・がじまるの会」の活動の中心点でもある。この祭りには、関西以外の関東や愛知県、広島県、そしてあるときは、沖縄の各地各県から踊り手たちが集まり、エイサーのほかにもクイチャーやマミドーマも舞われる。さまざまな「沖縄」が表現されているのだ。

学校における沖縄についての学習の相談、修学旅行の事前学習、大正区のオキナワ・フィールド・ワークなども主な活動のひとつである。

ウチナーンチュがヤマト社会から拒絶されてきた歴史がある。

その中でウチナーンチュは自分たちの集まる場だけで沖縄を表現していた。そして「沖縄人であってどこが悪いのか」とずっと胸の奥で叫び続けていた。それが、一人の青年の無念の死から一年が過ぎた一九七五年九月十四日大正区千島公園のエイサー祭りにつながった。

エイサーの太鼓が響き渡って今年で二十四年になる。その間エイサーを踊るメンバーも変わってきた。当時は落ちこぼれの沖縄出身者が自らのアイデンティティを主張するために始めた。

ウチナーンチュがウチナーンチュであることを隠して得てきたもの、そして失ったもの、そして失ったものは何だろうか。エイサー祭りを行なってから四半世紀がたとうとする現在、たとえ沖縄を表現することで失うものがあったとしても、それよりも大事なものを取り戻せる気がする。

現在エイサーに加わるヤマトンチュが増えて来ている。その傾向は三線を習う人たちにもいえる。どこの三線教室もヤマトンチュであふれている。ウチナーンチュはエイサーや三線を習いに来るヤマトンチュを拒むことはない。つまり沖縄は異文化を受け入れる土壌を持っているといえるだろう。

エイサーや三線を習いに来る彼らは何を考へて、何を求めているのだろうか。個人によって思いはさまざまあれど、一つにはヤマト社会に対する閉塞感が無意識のうちにあるのではないだろうか。ちょうどヤマトに住むウチナーンチュが以前に感じた息苦しさを。

戦前の翼賛会体制がくずれ、戦後はアメリカに管理された形で自由な空気が入ってきた。周りには、隙間がまだまだ多くあった。ウチナーンチュはその隙間に拠り所を求めてヤマトに住み始めた。そして、ヤマトンチュには見えない形で、泡盛を飲み、三線を弾きながら、カチャーシーを舞った。

それはウチナーンチュとして生きるため、呼吸するための空気を生産していたといえる。

地域社会の場としての隙間はきれいに区画整理され、埋められた。そして精神的な個人の隙間すら管理し始めようとされている。

ここ数年、大正区が「沖縄タウンとして表に出てきているが、それは突然に出現したのではない。異郷の地で、したたかに生き抜いて先人たちの思いが土壌となっているからだ。

そのような土壌をヤマトンチュはすでに失っているかもしれない。ヤマトンチュの沖縄へ押し寄せる波は、もしかして、窒息しそうな細胞への生への要求から来ているかもしれない。

いまの「沖縄ブーム」のなかで、とまどいもある。沖縄を求めて押し寄せてくるその波は、一体なんだろうか。ブームという形で「沖縄を利用されるのではないか」という不安である。また沖縄にあこがれをよせる彼らが口にする「沖縄のやさしさ」という表現に対してももどかしさを覚える。なぜならその表現自体がヤマト側から沖縄に押し付けていたものでしかないからである。

ヤマトンチュが「沖縄、オキナワ」と叫ぶ一方で、ウチナンチュ自身の沖縄が見えなくなりがちである。このような現状のなかでヤマトに住む若者たちが、自らの「沖縄」を表現できないだろうかという思いがある。大阪の地から新たな沖縄文化を創造できないかという思いもある。

それらの試みのひとつとして、島唄コンサート「美ら島ちゅら島心～島唄・エイサーでつづる琉球の風～」の企画だ。七月十九日、大阪城野外音楽堂に三千人を集めようと準備をすすめている。沖縄出身者と大阪在住のウチナンチュと混ざり、ぶつかりあう中で新たな文化創造をしようというのである。そこには、自らの沖縄を見失わないようにという思いが込められている。

そして、もう一つの大きな夢をもっている。沖縄の大綱を大正区の大通りで引いてみたい、と本気で考えている。青年たちが中心に動くだろうが、子どもから年長者(先輩)まで、ウチナンチュが一つにならなければできないことだ。その時に、沖縄人はどんな顔をして歩くのだろうか楽しみだ。

「沖縄人」「ウチナンチュ」などと単一の言葉ではくくることができない、多様な側面をもつ沖縄について考えていくことは今後の課題でもある。沖縄に対して、いろいろな考えをもつ人々の顔が見える場としての「文庫」でありたい。

肩ひじを張らずにウチナンチュになれるような社会を、先人たちの気づいた土壌をゆっくりと歩きながら実現したい。

山之口 貌 詩集より
現代詩文庫

会話

お国は？ と女が言った

さて、僕の国はどこなんだか、とにかく僕は煙草に火をつけてるんだが、刺青と蛇皮線などの聯想を染めて、図案のやうな風俗をしてるあの僕の国か！

ずつとむかふとは？ と女が言った

それはずつとむかふ、日本列島の南端の一寸手前なんだが、頭上に脈をのせる女がゐるとか素足で歩くとかいふやうな、憂鬱な方角を習慣してゐるあの僕の国か！

南方とは？ と女が言った

南方は南方、濃藍の海に住んでゐるあの常夏の地帯、竜舌蘭と梯梧と阿旦とパイヤなどの植物達が、白い季節を被つて寄り添ふてゐるんだが、あれは日本人ではないとか日本語は通じるとか、談し合ひながら、世間の既成概念達が寄留するあの僕の国か！

アネツタイ！ と女は言った

亜熱帯なんだが、僕の女よ、眼の前に見える亜熱帯が見えないのか！ この僕のやうに、日本語の通じる日本人が、即ち亜熱帯に生れた僕らなんだと僕はおもふんだが、會長だの土人だの唐手だの泡盛だの、同義語でも眺めるかのやうに、世間の偏見達が眺めるあの僕の国か！

赤道直下のあの近所

三線の音が響く町

大阪市大正区は住民の約二割が沖縄出身者とされ「ウチナーンチュの街」とも呼ばれる。路地を歩けば、魔除けのシーサーを置いた家々があり、時折、三線（サンシン）の音が聞こえてくる。沖縄料理店、舞踊の研究所、三線の教室、空手道場など、沖縄の文化を伝える場所も多い。

（朝日新聞97年7月9日）

戦前、世界恐慌期の砂糖の暴落による食糧難から本土へ渡り、ヤマトンチュ（沖縄語「ウチナーグチ」で日本人）から差別を受け、苦渋の歴史を重ねてきたウチナーンチュ（沖縄人）が集う「大正区」。現在1万5千～2万人のウチナーンチュが住むと言われる。

「沖縄文化を伝え、発展させている街」としてマスコミにも取り上げられ、ヤマトンチュの文化に呑み込まれるどころか逆に多数のヤマトの人々を魅了し、沖縄個有の文化を時代の人間に伝えている。

差別の中でしたたかに生きる

戦前から大阪に住んでいるオジー、オバーの多くは、求職広告にある「朝鮮人・琉球^{りゅうきゅう}人おことわり」という文字の中で生きてきた。当時の沖縄は「ソテツ地獄^①」に見られるがごとく、生きるか、死ぬか生活であった。「生きるため」に沖縄を離れざるをえなかったウチナーンチュを、ヤマトンチュは、その貼り紙をもって迎えたのである。それは「本土」ヤマトでの生活がどれほど厳しいものを示している。そして名前、言葉など…可能なかぎりヤマト風に合わせることを強いられてきた先輩たちは、大正区、尼崎、宝塚などに多く住み、沖縄人集落を形成していった。ヤマト社会から隔離されていたそこには、沖縄の血が脈々とながれ、今なお、沖縄文化が生き続けている、ウチナーンチュのバイタリティーにあふれた地域である。

親の生き様を背負う二世

しかしそのような先輩たちの生き様の中から、沖縄を知らずウチナーグチを奪われ、沖縄を理解し得ない二世がいる。沖縄とヤマトの間で、沖縄を誇りとするものを持たない二世が、自分自身をウチナーンチュとして意識し得ないのも当たり前かもしれない。

そのような状況の中であってオジー、オバーの前で三線を弾き、沖縄の童歌を高らかに歌う子どもたちも育っている。各地にある沖縄人集落の中でも唯一の、沖縄文化を伝える子供会、大正区沖縄子供会である。そんな子供たちにも社会の歪みが襲う。エイサー^②を見た同級生からチンドン屋と冷やかされ、誇らしげに見えた顔が曇っていく。「やはり沖縄は恥ずかしいことなのか」子どもたちの心に暗く重いものが沈む。それでも彼らは、少しずつたくましく生きようとしている。

沖縄青年の叫び

ヤマトの沖縄に対する偏見や差別は、沖縄青年の前に大きな壁として立ちはだかっていた。その厚い壁に沈黙を余儀なくされ、孤独の中、絶望的な叫びを上げて死んでいった仲間、沈黙の中から生きることへの叫びをはりあげたとき「犯罪者」として扱われた仲間がいた。また、一人の沖縄青年がそんな世情を怒り、拘置所内で死亡した。もうこれ以上犠牲者を出したくない。沖縄青年は追い詰められていた。

1975年1月---1. 沖縄青年は団結しよう。 1. 集団・単身就職者の生活と権利を守ろう 1. 沖縄の自然を守り、文化を発展させよう。この三つのスローガンをかかげて親睦、交流を目的に、関西沖縄青少年の集い「がじゅまるの会」(通称「がじまるの会」)は結成された。

ヤマトンチュの前でウチナンチュであることをかくす…そんな生き方は、何時しかウチナンチュ自らを、ヤマトンチュに押し付けられた負のイメージの殻に閉じ込めてしまった。差別から逃げるのではなく、それに負けない誇りを持つべきだろう。がじまるの会はウチナンチュであることをかくさず、敢えて表に出すことでウチナンチュとしてのアイデンティティを確立しようとした。

がじまるの会主催で行なわれているエイサー祭りは、そんな沖縄青年の生への小さな、心の底からの叫びであった。そんな気持ちとは、うらはらに「沖縄の恥をさらすな」という沖縄先輩もいた。それでも右往左往しながら23年間続いている。

この小さな叫びは、各地に散った沖縄青年と結びつき、大きな輪となって広がっている。ここ数年のうちに、ウチナンチュ・ヤマトンチュに限らず、2千~3千人の人たちの集う祭りとなり、地域に根付いてきたといえる。関西各地、東京、愛知、広島からも沖縄青年会が駆けつけ、エイサーを競う。それに最終合同エイサーでは百数十名の太鼓が地響きをたて、ここが大阪であることを忘れさせる。このまま会場全体がカチャーシー(「かき混ぜる」の意味を持つリズムカルな踊り)の海になっていく。そこには、もはや立ちはだかる壁はなく、すがすがしい開放感が漂う。これが日常的なものであってほしいと願いたい。

私たちは、言葉で言い尽くせぬ差別と偏見の中を生き抜いてきた先人たちの沖縄同胞への深い思いに支えられている。「ワシらも若いとき、もっと沖縄のことをやるべきやった。ワシらがちゃんとやっていたら、今の若い人等もこんなに苦勞することはなかったやろうに。沖縄を出さなかったのは、結局自身がダメやったんや」金網越しに見ていたオジーの眼からは涙が流れていた。

関西沖縄文庫

日本で生まれ育ち、自分たちのウチナンチュとしてのアイデンティティを確立できない二世たちがいる。また閉鎖的な自国の文化に疎外され、親しみを持つことができない日本の若者たちがいる。この慌しい社会の中で精神的な呼吸困難に陥っている人たちは、自分たちの存在意義、拠り所を求めてさまよっている。

関西沖縄文庫は、ここにある沖縄の音、映像、本…様々な資料を通していろいろな角度から沖縄を見つめる場所として存在する。そして、この場所の持つ沖縄の空気を媒介として、大きく呼吸することができるのではないか、と思う。

以前はウチナンチュだけだったが、現在ではヤマトンチュも含めた三線の稽古を毎週水曜日に行なっている。ヤマトンチュの参加者もかなり多い。このことから、やはり手の届くところにある文化を拠り所として求める人間の有り様がうかがえるのではないかと思われる。ここは、そんなヤマトンチュたちと自分たちのアイデンティティを求めるウチナンチュが出会い、交わり、ぶつかり合う場所にもなっている。

いまだに、大正区がウチナンチュの多い町だという困る人たちがいる。沖縄を表に出すのを嫌がる人もいる。それでも沖縄なしに大正区を語る事はできない。大正区は変わろうとしている。

例えば大正区の区長がエイサー祭りで「大正区では沖縄出身者が戦後よりも多くおり、沖縄文化が根付き、エイサー祭りが大正区の祭りとして発展することを望む」と語っている。このことは大正区に沖縄文化が定着していることの現われである。今、大正区から新しい風を吹かせたい。

①ソテツ地獄・・・世界大恐慌期、沖縄の基幹産業である砂糖の暴落により、極度の窮迫状況下で毒のあるソテツの実を食べて飢えをしのいだ。

②エイサー・・・旧盆に行なわれる先祖供養

「万国津梁の鐘」(1458年)の文字(沖縄県第1知事応接室の屏風)

《鐘銘原文》

琉球国者南海勝地而
鍾三韓之秀以大明為
輔車以日域為唇齒在
此二中間湧出之蓬萊
島也以舟楫為万国之
津梁異産至宝充滿十
方刹地靈人物遠扇和

夏之仁風故吾

王大世主庚寅慶生尚泰久茲

承宝位於高天育蒼生
於厚地為興隆三宝報
酬四恩新鑄巨鐘以就
本州中山国王殿前掛
着之定憲章于三代之

後※文武于百王之前
下濟三界群生上祝万
歳宝位辱命相国住持
溪隱安潜叟求銘々曰
須弥南畔 世界洪宏
吾王出現 濟苦衆生
截流玉象 吼月華鯨

泛溢四海 震梵音声
覺長夜夢 輪感天誠
堯風永扇 舜日益明
戊寅六月十九日辛亥

大工藤原国善

住相国溪隱叟誌之

※の漢字は、左は口+耳 右は戈

《書き下し文》

琉球国は南海の勝地にして
三韓の秀を鍾め、大明を以て輔車(ほしゃ)となし、
日域を以て唇齒(しんし)となして、
此の二つの中間にありて湧出せる蓬萊(ほうらい)島なり
舟楫(しゅうしゅう)を以て万国の津梁(しんりょう)となし、
異産至宝は十方刹(さつ)に充滿し、
地靈人物は遠く和夏の仁風を扇ぐ。

故に吾が王、大世(おおよ)の主、庚寅(かのえのとら)に慶生す。

尚泰久(しょうたいきゅう)なり。

茲(ここ)に、宝位を高天に承(う)け、蒼生(そうせい)を厚地に育む。

三宝を興隆し、四恩に報酬せんがために、

新たに巨鐘を鑄(い)て、

以て本州中山国王殿の前に就(つ)け、これを掛着(かいちゃく)す。

憲章を三代の後より定め、

文武を百王の前よりあつめ、

下は三界の群生(ぐんせい)を濟(すく)ひ、上は万歳の宝位を祝ふ。

辱(かたじ)けなくも、相国の住持

溪隱安潜叟(けいゐんあんせいそう)に命じて、銘を求む。銘に曰く。

須弥(しゅみ)の南畔、世界洪宏(こうこう)たり。

吾が王出現して、苦しめる衆生(しゅうせい)を濟ふ。

流れを截(た)つ玉象、月に吼(ほ)ゆる華鯨(かけい)、

四海に泛溢(はんいつ)し、梵音声(ぼんおんじょう)を震はし、

長夜の夢を覚まし、感天の誠を輪(いた)す。

堯風(きょうふう)は永く扇ぎ、舜日(しゅんじつ)は益ます明らかなり。

戊寅(つちのえとら)のとしの六月十九日辛亥(かのとい)のひ

大工 藤原国善

住相国溪隱叟、これを誌(しる)す。

沖縄県知事ホームページより

万国津梁の鐘（ばんこくしんりょうのかね）



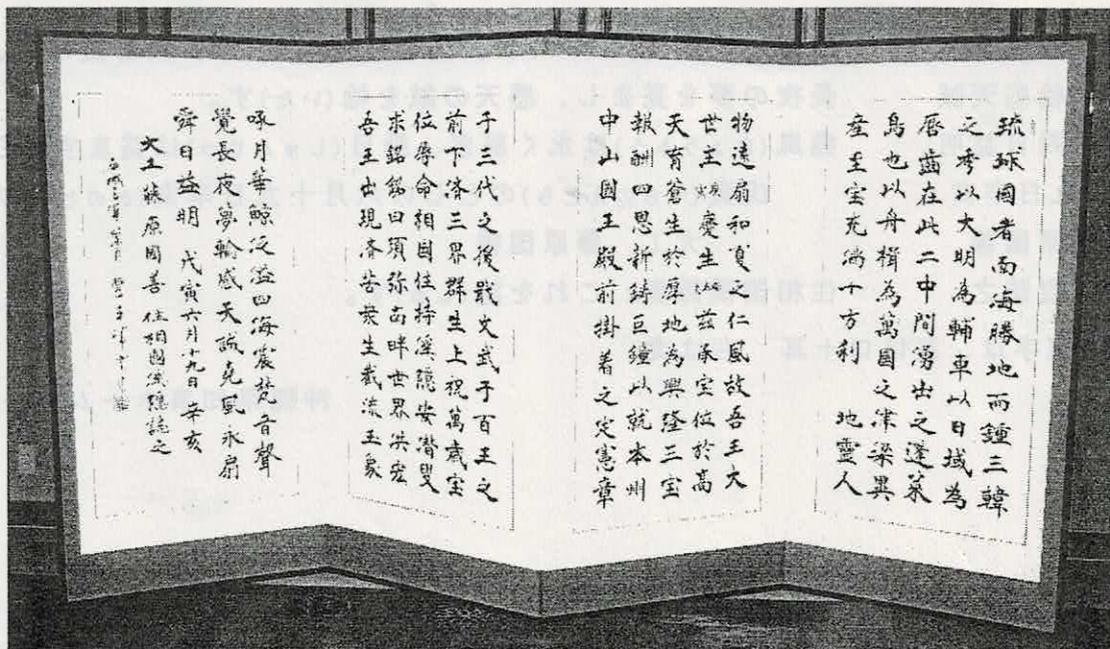
首里城公園内の施設を紹介

万国津梁の鐘（ばんこくしんりょうのかね）

この鐘は歴史資料では1458年に首里城正殿(せいでん)に掛けられていたと記録されているが、具体的な設置場所が不明であるため、当面ここに設置している。沖縄県立博物館に収蔵されている「万国津梁の鐘」のレプリカである。鐘には「琉球国は南海の美しい国であり、朝鮮、中国、日本との間にあって、船を万国の架け橋とし、貿易によって栄える国である。」という主旨の銘文(めいぶん)が刻まれており、往時の海洋王国としての誇らしい心意気が示されている。

Copyright(C) 2004 Shuriyo Castle Park Management Center. All rights reserved

沖縄県第1知事応接室の屏風（沖縄県知事ホームページより）



琉球國者南海勝地而鍾三韓
之考以大明為輔車以日域為
唇齒在此二中間湧出之蓬萊
島也以舟楫為萬國之津梁異
至至室充滿十方利地靈人

物遠扇和實之仁風故吾王大
世主煥慶生於茲承空位於萬
天育蒼生於厚地為興隆三皇
報酬四恩新鑄巨鐘以就本州
中山國王殿前掛着之定憲章

予三代之後戰文武于百王之
前下濟三界群生上視萬歲室
位尊命相國任持德能安潛叟
求銘銘曰須弥而時世界供宏
吾王出現齊告衆生載流玉象

咏月華鯨泛溢四海震梵音聲
覺長夜夢輪感天誠免風永扇
舜日益明 戊寅六月十九日 辛亥
文正藤原周善任相國德隱院之